

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年3月28日
【事業年度】	第8期(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	サントリーホールディングス株式会社
【英訳名】	Suntory Holdings Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新浪 剛史
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1682
【事務連絡者氏名】	執行役員 経本部長 石川 一志
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1682
【事務連絡者氏名】	執行役員 経本部長 石川 一志
【縦覧に供する場所】	サントリー ワールド ヘッドクォーターズ (東京都港区台場二丁目3番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月
売上高 (百万円)	1,851,567	2,040,204	2,455,249	2,686,765	2,651,479
経常利益 (百万円)	103,061	120,552	153,842	156,286	175,825
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	36,631	195,574	38,363	45,239	121,518
包括利益 (百万円)	89,125	313,137	178,420	24,767	41,980
純資産額 (百万円)	533,697	1,056,726	1,190,756	1,162,629	1,156,720
総資産額 (百万円)	1,727,963	2,374,070	4,536,537	4,606,990	4,374,356
1株当たり純資産額 (円)	744.31	1,125.73	1,290.82	1,254.32	1,276.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.74	286.67	56.20	66.19	177.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	32.3	19.4	18.6	20.0
自己資本利益率 (%)	7.6	30.7	4.7	5.2	14.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	130,107	166,503	157,686	266,237	256,326
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	93,413	215,493	1,473,724	207,552	64,366
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	100,211	232,167	1,077,974	6,527	91,840
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	228,110	418,630	199,308	257,990	352,525
従業員数 (人)	28,767	34,129	37,613	42,081	38,013
[外、平均臨時雇用人員]	[12,210]	[11,835]	[10,095]	[9,696]	[8,561]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月
営業収益 (百万円)	59,297	65,309	76,259	60,377	115,874
経常利益 (百万円)	28,230	31,959	44,633	24,389	80,247
当期純利益 (百万円)	19,468	76,139	38,969	7,513	81,699
資本金 (百万円)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数 (千株)	687,136	687,136	687,136	687,136	687,136
純資産額 (百万円)	425,881	498,901	525,848	530,658	605,113
総資産額 (百万円)	1,072,236	1,023,582	2,072,729	2,046,401	2,172,686
1株当たり純資産額 (円)	624.24	731.27	769.57	776.07	883.65
1株当たり配当額 (円)	11	17	12	12	13
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.56	111.60	57.09	10.99	119.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	48.7	25.4	25.9	27.9
自己資本利益率 (%)	4.6	16.5	7.6	1.4	14.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	38.5	15.2	21.0	109.2	10.9
従業員数 (人)	489	448	437	442	438

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれていません。

2. (1) 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年(平成25年)9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、連結経営指標等の「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

2【沿革】

年月	概要
2009年2月	サントリー(株)の株式移転により設立
2009年4月	当社は、サントリー(株)が営む事業の一部を吸収分割の方法により承継し、同時にサントリー(株)は、サントリー(株)が営む事業の一部を、サントリー食品(株)、サントリーワインインターナショナル(株)に吸収分割の方法により承継し、サントリーブロダクツ(株)、サントリーウエルネス(株)、サントリーピア&スピリッツ(株)、サントリービジネスエキスパート(株)に新設分割の方法により承継するとともに、サントリー(株)の商号をサントリー酒類(株)に変更し、当社を持株会社とする純粋持株会社制に移行
2009年11月	欧州のOrangina Schweppes Holdings S.à r.l (組織再編により現Orangina Schweppes Holding B.V.)を買収
2011年1月	当社の海外食品事業部門において営む事業をサントリー食品(株)に承継させる吸収分割を実施
	サントリー食品(株)が、サントリー食品インターナショナル(株)に商号変更
2011年10月	サントリー食品インターナショナル(株)とガルダ・フード・グループの合弁会社PT SUNTORY GARUDA BEVERAGEが、インドネシアにおいて事業を開始
2013年4月	サントリー食品インターナショナル(株)とPepsiCo, Inc.の合弁会社PEPSICO INTERNATIONAL - VIETNAM COMPANY (現Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd.) が、ベトナムにおいて事業を開始
2013年7月	サントリー食品インターナショナル(株)が、東京証券取引所市場第一部に上場
2014年1月	サントリー食品インターナショナル(株)が、GlaxoSmithKline plcから譲り受けた「Lucozade」「Ribena」の製造・販売事業を、Lucozade Ribena Suntory Limitedにおいて開始
2014年5月	米国のBeam Inc. (現Beam Suntory Inc.)を買収
2014年10月	サントリー酒類(株)が、同社のビール事業をサントリービール(株)に承継させる吸収分割を実施
2015年1月	サントリー酒類(株)が、サントリースピリッツ(株)に商号変更
	サントリーピア&スピリッツ(株)が、サントリー酒類(株)に商号変更
2015年7月	サントリー食品インターナショナル(株)が、(株)ジャパンビバレッジホールディングスを買収
2016年4月	サントリーフーズ(株)が、同社の自動販売機事業等をサントリービバレッジソリューション(株)に承継させる吸収分割を実施

3【事業の内容】

当社及び関係会社は、純粋持株会社制を導入しており、当社、親会社、子会社274社及び関連会社46社より構成され、飲料・食品及び酒類の製造・販売、更にその他の事業活動を行っています。当社は、グループ全体の経営戦略の策定・推進及びコーポレート機能を果たしています。当社及び関係会社が営んでいる主な事業内容と当該事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりです。

[飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル(株)及びその子会社は、日本、欧州、アジア、オセアニア等のエリアで、清涼飲料の製造・販売を行っています。

サントリーフーズ(株)、サントリービバレッジソリューション(株)、サントリービバレッジサービス(株)及び(株)ジャパンビバレッジホールディングスは、清涼飲料の販売を行っています。サントリーブロダクツ(株)は、サントリー食品インターナショナル(株)より清涼飲料の製造を受託しています。

Orangina Schweppes Holding B.V.及びその子会社からなるオランジーナ・シュウェッps・グループ並びにLucozade Ribena Suntory Limited及びその子会社からなるルコゼードライバーナサントリー・グループは、欧州で清涼飲料の製造・販売を行っています。Cerebos Pacific Limited及びその子会社からなるセレボス・グループは、アジア・オセアニアで健康食品・加工食品の製造・販売を行っています。PT SUNTORY GARUDA BEVERAGE及びその子会社からなるサントリーガルダ・グループは、インドネシアで清涼飲料の製造・販売を行っています。Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd.は、ベトナムで清涼飲料の製造・販売を行っています。FRUCOR BEVERAGES LIMITED等からなるフルコア・グループは、オセアニアで清涼飲料の製造・販売を行っています。Pepsi Bottling Ventures LLC及びその子会社からなるペpsi・ボトリング・ベンチャーズ・グループは、米国で清涼飲料の製造・販売を行っています。

[酒類セグメント]

Beam Suntory Inc.及びその子会社は、米国をはじめ世界の様々なエリアで、スピリッツの製造・販売を行っています。サントリースピリッツ(株)は、スピリッツの製造・販売を行っています。

サントリービール(株)は、ビール類の製造・販売を行っています。

サントリーワインインターナショナル(株)は、ワインの製造・販売を行っています。

サントリー酒類(株)は、サントリースピリッツ(株)、サントリービール(株)及びサントリーワインインターナショナル(株)が製造・販売する酒類の販売を行っています。

[その他セグメント]

サントリー(中国)ホールディングス有限公司及びその子会社は、中国で酒類・飲料事業を行っています。

サントリーウエルネス(株)は、健康補助食品、特定保健用食品、栄養機能食品の製造・販売を行っています。

ハーゲンダッツジャパン(株)は、高級アイスクリームの製造・販売を行っています。

(株)ダイナックは、料飲店経営等の外食事業を行っています。

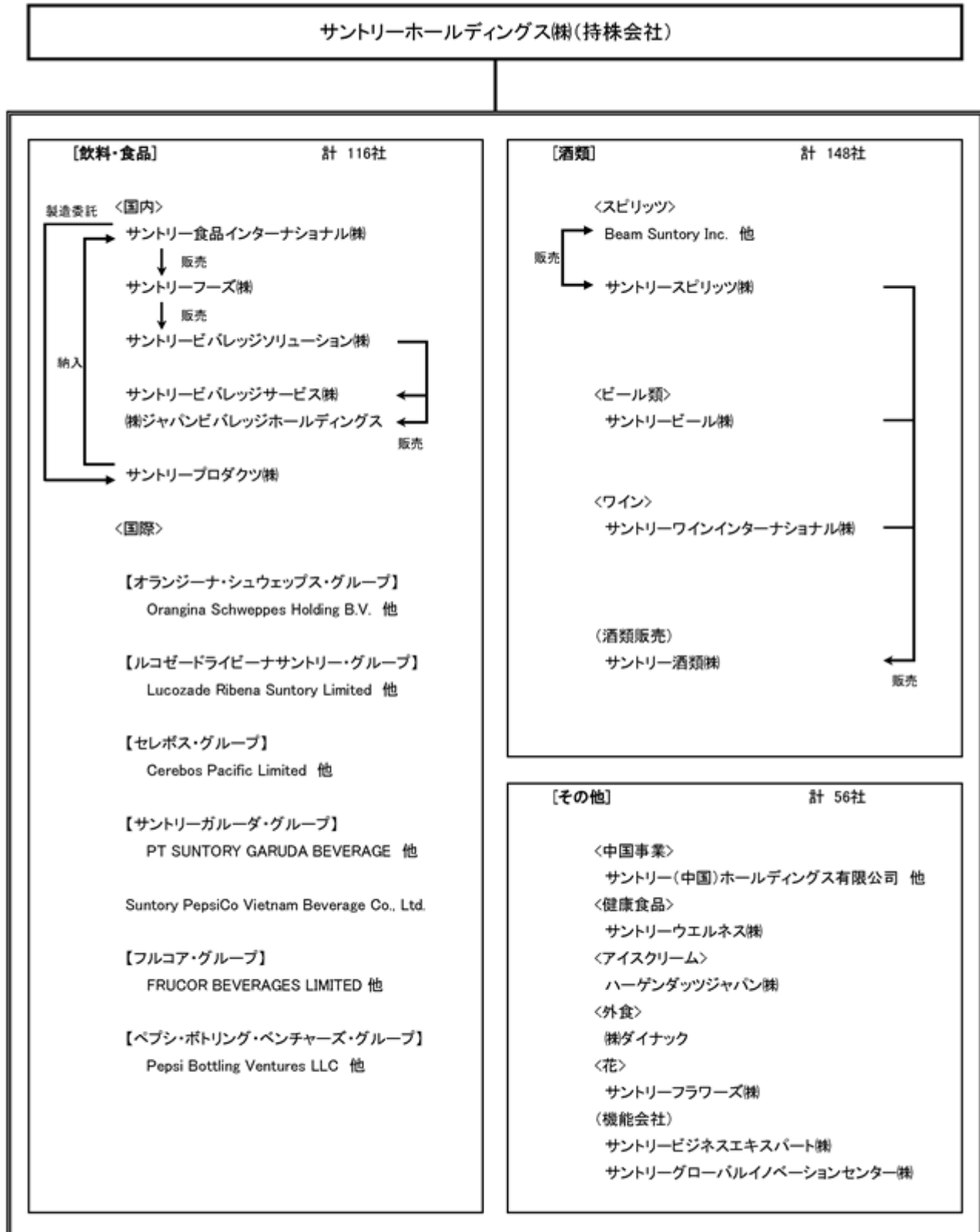
サントリーフラワーズ(株)は、花苗・切花の生産・販売等を行っています。

サントリービジネスエキスパート(株)は、グループ共通の品質保証、技術開発、SCM、宣伝・デザイン、お客様リレーション、ビジネスシステムの業務に係る事業を行っています。なお、2017年4月1日付けで、同社は、サントリーコミュニケーションズ(株)及びサントリービジネスシステム(株)に、事業の一部を承継し、同社の商号をサントリーMONOZUKURIエキスパート(株)に変更する予定です。

サントリーグローバルイノベーションセンター(株)は、グループ全体の価値向上、事業成長のための基盤研究・技術開発を行っています。

当社及び関係会社の状況を、事業系統図に示すと次のとおりです。

寿不動産㈱ ※



(注)1. ※ は親会社です。

2. 二重枠内、無印は連結子会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	その他の関係
(親会社) 寿不動産(株)	大阪府大阪市北区	122百万円	その他	被所有 89.6	あり	-	-
(連結子会社) * 1 サントリー食品インターナショナル(株) * 2	東京都中央区	168,384百万円	飲料・食品	所有 59.4	あり	-	ロイヤリティーの受取 事務協力費の受取 不動産等の賃貸
サントリーフーズ(株)	東京都中央区	1,000百万円	飲料・食品	100.0 (100.0)	-	-	不動産等の賃貸
サントリービブレッジソリューション(株)	東京都中央区	1,000百万円	飲料・食品	100.0 (100.0)	-	-	不動産等の賃貸
サントリービブレッジサービス(株)	東京都新宿区	100百万円	飲料・食品	99.0 (99.0)	-	-	不動産等の賃貸
(株)ジャパンビブレッジホールディングス	東京都新宿区	500百万円	飲料・食品	82.6 (82.6)	-	-	-
サントリープロダクツ(株)	東京都中央区	1,000百万円	飲料・食品	100.0 (100.0)	-	-	不動産等の賃貸
Orangina Schweppes Holding B.V.	オランダ アムステルダム	18千EUR	飲料・食品	100.0 (100.0)	-	-	-
* 1 Lucozade Ribena Suntory Limited	イギリス ロンドン	755百万 stg.	飲料・食品	100.0 (100.0)	-	-	-
* 1 Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.	シンガポール	1,543,648千S\$	飲料・食品	100.0 (100.0)	-	-	-
Cerebos Pacific Limited	シンガポール	75,649千S\$	飲料・食品	100.0 (100.0)	-	-	-
* 1 PT SUNTORY GARUDA BEVERAGE	インドネシア ジャカルタ	198,048百万IDR	飲料・食品	75.0 (75.0)	-	-	-
* 1 Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン	5,597,429百万VND	飲料・食品	100.0 (100.0)	-	-	-
* 1 FRUCOR BEVERAGES LIMITED	ニュージーランド オークランド	446,709千NZ\$	飲料・食品	100.0 (100.0)	-	-	-
* 1 Pepsi Bottling Ventures LLC	アメリカ ノースカロライナ	215,554千US\$	飲料・食品	65.0 (65.0)	-	-	-
* 1 Beam Suntory Inc.	アメリカ イリノイ	10US\$	酒類	100.0 (100.0)	あり	-	-
* 1 サントリースピリッツ(株)	東京都港区	15,000百万円	酒類	100.0 (100.0)	あり	あり	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
* 1 サントリービール(株)	東京都港区	10,000百万円	酒類	100.0	あり	あり	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
サントリーワインインターナショナル(株)	東京都港区	2,000百万円	酒類	100.0	あり	あり	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
サントリー酒類(株)	東京都港区	1,000百万円	酒類	100.0 (100.0)	あり	-	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
* 1 サントリー(中国)ホールディングス有限公司	中国 上海市	1,696,604千元	その他	100.0	あり	-	-
サントリーウエルネス(株)	東京都港区	500百万円	その他	100.0	あり	-	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
* 3 ハーゲンダッツジャパン(株)	東京都目黒区	460百万円	その他	40.0	-	-	-
* 2 (株)ダイナック	東京都新宿区	1,741百万円	その他	61.7	-	-	不動産等の賃貸
サントリーフラワーズ(株)	東京都港区	100百万円	その他	100.0	-	-	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
サントリービジネスエキスパート(株)	東京都港区	500百万円	その他	100.0	あり	あり	ロイヤリティーの受取 間接業務の委託 不動産等の賃貸
サントリーグローバルイノベーションセンター(株)	東京都港区	100百万円	その他	100.0	あり	あり	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
その他235社							

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	その他の関係
(持分法適用関連会社)							
全26社							

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. * 1は特定子会社に該当します。

3. * 2は有価証券報告書を提出している会社です。

4. * 3は持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

5. 議決権の所有又は被所有割合欄の下段()内数字は間接所有割合であり、上段数字に含まれています。

6. サントリーフーズ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。この会社の主要な損益情報等は次のとおりです。

	サントリーフーズ㈱
売上高	549,366百万円
経常利益	1,322百万円
当期純利益	689百万円
純資産額	11,450百万円
総資産額	157,986百万円

7. サントリー酒類㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。この会社の主要な損益情報等は次のとおりです。

	サントリー酒類㈱
売上高	609,012百万円
経常利益	327百万円
当期純損失	748百万円
純資産額	21,677百万円
総資産額	194,376百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品	23,850 [1,931]
酒類	7,522 [287]
その他	6,203 [6,325]
全社(共通)	438 [18]
合計	38,013 [8,561]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載していません。

2. その他セグメントで従業員数が前連結会計年度末に比べ3,592名減少したのは、主にサントリー青島ビール(上海)有限公司の株式を譲渡したことにより、連結子会社でなくなったためです。

(2) 提出会社の状況

2016年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
438	43.0	17.9	10,657,132

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。

2. 平均勤続年数は、持株会社体制への移行前のサントリー(株)(現サントリースピリッツ(株))における勤続年数を通算して記載しています。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

4. 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載しています。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、29支部からなるサントリー労働組合を結成し、2016年12月31日現在の組合員数は3,233人です。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、全体として緩やかな回復がみられましたが、不確実性が続く環境でした。わが国経済においては、緩やかな回復基調が続きましたが、一部、個人消費や企業収益等に弱さもみられました。

こうした状況の中、当社グループは、各セグメントにおいて国内外で積極的な事業展開を行いました。当期の業績は、為替等の影響があり売上高2兆6,515億円（前年同期比99%）となりましたが、営業利益1,980億円（前年同期比107%）、経常利益1,758億円（前年同期比113%）は過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、事業譲渡益の影響や海外子会社の資本関係の整理・再編に伴う影響等により1,215億円（前年同期比269%）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

[飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル(株)は、“ナチュラル&ヘルシー”“ユニーク&プレミアム”をコンセプトとして商品を提案し、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、同社グループ各社の知見を活かしたコスト革新による、収益力強化や品質の向上に取り組みました。

国内事業では、重点ブランドの強化に加え、特定保健用食品等の高付加価値商品への注力を通じ、新規需要の創造に取り組み、前年同期を上回る販売数量を達成しました。「サントリー天然水」は、「サントリー ヨーグリーナ&南アルプスの天然水」が好調に推移し、ブランド全体の年間販売数量が同社ブランド初の1億ケースを突破する等大きく伸長しました。「BOSS」は、主力商品に注力したことに加え、ボトル缶「プレミアムボス ブラック」「同 微糖」の販売数量が大幅に伸長し、ブランド全体の伸びを牽引しました。9月には「プレミアムボス」ブランドから新商品を発売しラインナップを拡充しました。「伊右衛門」は、特定保健用食品「特茶」が大幅に販売数量を伸ばし、ブランド全体が大きく伸長しました。特定保健用食品は、同社が市場拡大を牽引し、確固たる地位を築いています。「伊右衛門 特茶」「サントリー 黒烏龍茶」等の積極的なマーケティング活動に取り組んだほか、8月に「特茶 カフェインゼロ」を発売し、特定保健用食品合計で前年同期の販売数量を大きく上回りました。

国際事業では、各エリアにおいて重点ブランドの一層の強化やコスト削減等を実施しました。欧州では、「Orangina」「Oasis」「Schweppes」「Lucozade」「Ribena」等の主力ブランドを中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。フランスでは、事業環境が厳しい中「Orangina」の販売数量は前年同期並、「Oasis」の販売数量は前年同期を下回りました。英国では、ゼロカロリーの「Lucozade Zero」が好調に推移し「Lucozade」の販売数量は前年同期を上回り、「Ribena」の販売数量も前年同期を上回りました。スペインでは、PepsiCo, Inc.との協業を更に推進しました。また、健康志向が強まる中ブランドポートフォリオの強化にも取り組みました。英国では、スプリングウォーター「Highland Spring」を積極的に販売し、フランスでは、低糖のプレミアムアイスティー「May Tea」を発売しました。アフリカでは、事業の強化のためナイジェリアでGlaxoSmithKline Consumer Nigeria Plcより「Lucozade」「Ribena」の製造・販売に関する事業基盤を譲り受けました。アジアでは、各国において事業基盤の強化や主力ブランドを中心としたマーケティング活動に取り組みました。健康食品事業ではタイにおいて「BRAND'S Essence of Chicken」等が堅調に推移しました。飲料事業ではベトナムにおいて緑茶飲料「TEA+MATCHA」等サントリーブランドのマーケティング強化に取り組み、ペプシコブランドとともに前年同期を大きく上回りました。オセアニアでは、主力の「V」ブランドから「V Pure」を発売したほか、スポーツ飲料「Maximus」や水分補給飲料「OVI」で積極的なマーケティング活動を行い、販売拡大に取り組みました。米州では、ノースカロライナ州を中心にペプシコブランドの更なる販売強化に加え、物流拠点の統廃合等事業効率改善を進めました。また、「OVI」の販売を開始しました。

以上の結果、飲料・食品セグメントは売上高1兆4,009億円（前年同期比102%）、営業利益1,132億円（前年同期比102%）となりました。

[酒類セグメント]

Beam Suntory Inc.を中心としたスピリッツ事業は、為替や事業売却等の影響を除いた既存事業ベースの売上高が前年同期比一桁台半ば増となりました。中でも「ジムビーム」「メーカーズマーク」「オルニートス」やプレミアムバーボン、スコッチウイスキーに加え、日本のRTDが伸長しました。北米・中南米地域においては、米国の売上が前年同期比一桁台半ばの伸長となり同地域の好調な業績を牽引しました。その他地域（北米・中南米・日本以外の地域）も、スペイン、インド、ロシア、東南アジアの売上が前年同期比二桁増となる等、好調に推移しました。サントリースピリッツ(株)を中心とした国内スピリッツ事業は、前年同期比102%の売上となりました。ウイスキーは、戦略ブランドである「ジムビーム」「トリス<クラシック>」「知多」が大きく伸長しました。RTDは、主力ブランドの「-196 ストロングゼ

口」「ほろよい」に加え、ハイボール缶も好調に推移する等、販売数量が前年同期比114%と極めて好調に推移しました。

サントリービール(株)を中心としたビール事業は、総市場¹が前年同期比98%程度と推定される中、7,165万ケース²(前年同期比97%)となりました。ノンアルコールビールテイスト飲料を除いたビール類のシェアは15.7%(課税数量ベース)で過去最高となりました。プレミアムビールのリーディングブランドである「ザ・プレミアム・モルツ」は、休前日の飲用を喚起するプロモーション活動や、既存のギフト需要に捉われない“カジュアルギフト”の提案等、プレミアムビール市場の活性化を図りました。また、日本人の味覚に合う“エールビール”「ザ・プレミアム・モルツ<香るエール>」も発売しご好評いただきました。「金麦」ブランドは、「金麦」「金麦<糖質75%オフ>」がそれぞれ過去最高を達成しました。「オールフリー」ブランドは、ノンアルコールビールテイスト飲料市場拡大に向けた積極的なマーケティング活動により、ユーザーの拡大に取り組みました。

熊本地震により被災し操業を停止していたサントリー九州熊本工場は、11月に「ザ・プレミアム・モルツ」の仕込を再開し、12月には樽の、2017年1月には缶の出荷を再開しました。

- 1 ビール、発泡酒、新ジャンル、ノンアルコールビールテイスト飲料計
- 2 大瓶換算(1ケース=633ml×20本)

サントリーワインインターナショナル(株)を中心としたワイン事業は、前年同期比101%の売上となりました。日本国内において、ワイン市場が数量ベースで前年同期比101%程度と推定される中、前年同期比107%と市場を大きく上回りました。国産ワインは、“酸化防止剤無添加”ブランドの販売数量が発売以来7年連続で過去最高となったほか、国産ぶどう100%ワイン“日本ワイン”が好調に推移しました。輸入ワインは、「カーニヴォ」等“特定の料理や食材に合うワイン”がご好評いただいたほか、中高価格帯商品が伸長しました。更に、積極的なマーケティング活動を展開した「ボジョレーヌーヴォー」が前年同期比109%と好調に推移しました。

以上の結果、酒類セグメントは売上高9,887億円(前年同期比96%)、営業利益883億円(同113%)となりました。

[その他セグメント]

サントリーウエルネス(株)を中心とした健康食品事業は、「セサミン」シリーズやスキンケア化粧品「F.A.G.E.(エファージュ)」等が好調で前年同期比110%の売上となりました。ハーゲンダッツジャパン(株)は、新商品が好調に推移し前年同期比105%の売上となりました。なお、サントリー(中国)ホールディングス有限公司が3月に青島⁶³酒股份有限公司との合弁契約を解消したこと等から、その他セグメントは売上高2,619億円(前年同期比91%)、営業利益326億円(前年同期比108%)となりました。

なお、国内売上高は1兆7,475億円(前年同期比106%)、海外売上高は9,040億円(前年同期比88%)となりました。海外売上高は、為替の影響を除くと前年同期並となります。

当社グループは、創業以来、積極的に事業を展開するとともに、創業の精神である『利益三分主義』に基づき、文化・社会貢献、環境活動等にも取り組んできました。また、『水と生きる SUNTORY』というコーポレートメッセージのもと、社会と自然との共生を目指した様々な活動を展開しました。

熊本地震の復興支援活動は、発生直後に救援物資を供出したほか5月に義捐金1億円を拠出。10月には新たに復興支援金3億円の拠出を決定し、「サントリー水の国くまもと応援プロジェクト」として活動を開始しました。東日本大震災の復興支援活動は、震災以降累計108億円の規模で継続して実施しています。

環境活動では、水源涵養活動を展開しているサントリー「天然水の森」において約9,000haの面積を涵養しています。子どもたちに水の大切さを伝える次世代環境教育「水育」は、国内での活動に加え、ベトナムでも実施しています。また、ペットボトル開発における当社独自の「2R+B」戦略³のもと、容器包装の軽量化のほか、米国企業と共同で植物由来原料100%使用ペットボトルの開発に取り組んでいます。

3 樹脂使用量の削減と再生素材の使用により徹底した資源の有効利用を図りつつ、可能な範囲で石油由来原料を再生可能原料で代替していく考え方(Reduce・Recycle+Bio)です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて945億円増加し、3,525億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等により2,563億円の増加（前年同期は2,662億円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出等により644億円の減少（前年同期は2,076億円の減少）、また財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により918億円の減少（前年同期は65億円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品	1,202,689	95.5
酒類	747,493	95.5
その他	156,499	87.3
合計	2,106,681	94.8

- (注) 1. 金額は、最終販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 生産実績には外注分を含んでいます。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として見込み生産を主体とする生産方式を採っているため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品	1,400,866	102.1
酒類	988,741	96.4
その他	261,870	90.5
合計	2,651,479	98.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 主な相手先別の記載については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

3【対処すべき課題】

当社グループは、競合の激化等により厳しさを増す経営環境に対処すべき課題と認識しています。

このような課題に対処するため、当社グループは、社会と自然との共生を目指しながら、市場環境の変化に迅速に対応し未知なる価値の創造へ挑戦するとともに、グループ各社間のシナジー拡大に取り組み、“グローバル総合酒類食品企業”として更なる成長と収益力の強化を図ります。

飲料・食品セグメントでは、引き続き国内・国際事業ともに基盤強化に取り組み、各エリアでの売上成長と利益成長を目指します。

国内事業では、ブランド強化とイノベーションを軸に、飲料業界を取り巻く消費環境の変化に対応した様々な取り組みを進め、更なる成長を図ります。

国際事業では、各エリアにおいて重点ブランドと事業基盤の強化やコスト削減を通じた収益性の向上を図るとともに、統合的発展に向けてグループ会社間の連携やエリア統括機能を強化していきます。

酒類セグメントでは、スピリッツ事業は、プレミアムブランドの育成や、世界中に広がる販路の活用等を通して、グローバル市場においてトレンドを上回る成長を目指します。日本では、「ジムビーム」「角瓶」「トリス<クラシック>」「知多」「-196 ストロングゼロ」「ほろよい」、ハイボール缶等を重点ブランドと位置づけ、マーケティング活動を強化します。

ビール事業では、「ザ・プレミアム・モルツ」「金麦」「オールフリー」の主力3ブランドに注力します。特に「ザ・プレミアム・モルツ」は3月のリニューアルを機に積極的なマーケティング活動を展開、新たな需要を喚起しプレミアムビール市場の活性化を図ります。また、国内4箇所のビール工場の名称を「サントリー <天然水のビール工場>」に変更し、“天然水醸造”という当社グループならではの価値をお客様にお伝えしていきます。

ワイン事業では、日本・欧州の自社農園で高品質なワインづくりに取り組むワインメーカーであり、世界各国の銘醸ワインを取り扱うディストリビューター（販社）でもある強みを発揮し、更なる成長を目指します。日本では、ワインの幅広い魅力をお伝えするべく、国産・輸入ワインの新商品投入及び価値訴求活動を展開し、新たな需要創造に取り組みます。

その他セグメントでは、健康食品事業は、引き続き「セサミン」シリーズやスキンケア化粧品「F.A.G.E.(エファージュ)」等に注力します。また、ハーゲンダッツジャパン(株)、(株)ダイナック等が積極的に事業展開します。

当社グループは、お客様のニーズを捉えた商品やサービスを提供し、品質及び飲用時品質への取り組みを徹底するとともに着実な成長と収益力の強化を図り、グループ各社のグローバルなシナジー拡大により更なる企業価値の向上を図るべく、“やってみなはれ”精神をもって、“Growing for Good”の実現にグループ一体となって取り組んでいきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢等に関するリスク

日本その他の主要市場における将来の景気の後退又は減速等の経済不振は、当社グループの商品に対する購買力や消費者需要に悪影響を及ぼす可能性があります。低迷する経済情勢のもとでは、消費者が買い控えを行い、低価格帯商品を志向する可能性があります。日本その他の主要市場における当社グループの商品に対する消費者需要の低下は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

更に、日本の長期的な人口動向は、全体として高齢化及び減少傾向にあり、日本における消費者需要に悪影響を与える可能性があります。仮に、かかる日本の人口動向により、当社グループの商品に対する需要が減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 消費者嗜好の変化に関するリスク

当社グループが関わる飲料・食品市場及び酒類市場等においては、消費者の嗜好が多様化し、目まぐるしく変化しています。そのため、売上及び利益を確保するためには、消費者の嗜好にあった魅力的な商品を適時に提供することが必要となります。当社グループは、清涼飲料、健康食品、スピリッツ、ビール類、ワインといった飲料・食品全般を取り扱う総合酒類食品企業としての強みを生かし、消費者嗜好の変化を敏感に予測し、消費者の嗜好にあった魅力的な商品の研究開発に努めていますが、消費者の嗜好にあった魅力的な新商品を開発できる保証はありません。また、商品の供給量に関しても、消費者嗜好の変化を予測し需給計画を立案していますが、製造に要する期間が長期にわたる商品が存在する等、消費者からの需要に適切に応じられない可能性があります。

当社グループの事業の継続的な成長は、新商品の継続的な市場への投入、中味開発及び商品デザインや広告宣伝活動の改善による更なるブランド強化といった革新活動に依存しているため、当社グループは、新商品投入及びブランド力強化のための積極的な広告宣伝活動を行い、お客様の心に響く商品をお届けするために営業活動に励む等多大な経営資源を投入しています。しかしながら、当社グループが新たなヒット商品を市場に投入できなかった場合や、市場動向・技術革新に対応した有効な販売施策、適切な革新活動を実現できなかった場合、当社グループの商品に対する需要が減少するとともに、競争力の低下、ブランドイメージへの悪影響、たな卸資産の評価損その他の費用が発生する可能性があります。

更に、当社グループが、予測の範囲を超える種々の環境変化等による消費者嗜好の重大な変化を的確に把握し、対応することができない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合に関するリスク

当社グループが事業を展開している飲料・食品市場及び酒類市場等における競争は厳しくなっており、当社グループの商品は、大手メーカーの商品、特定の地域や商品カテゴリーで強みをもつメーカーの商品、プライベート・ブランド商品及び輸入商品等と競合しています。当社グループは、これらの商品を製造・販売する企業と、研究開発、商品の品質、新商品の導入、商品価格、販売促進活動及び広告宣伝活動等といった面において競っています。当社グループがこれらの企業との競争において優位に立てない場合、当社グループの売上又は利益が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候・自然災害・伝染病等に関するリスク

当社グループには、消費者の購買行動が天候状況の影響を受けやすい商品の製造・販売事業があり、特に春夏の低温等の天候不順は、これらの事業における売上の低迷をもたらす、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震その他の自然災害等により、生産・物流設備、情報システムや原材料・資材等の調達等に支障が生じたことで、商品供給が円滑に行えない場合や、新型インフルエンザ等の伝染病流行による社会的混乱が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性に関するリスク

当社グループは、食品を製造・販売する企業グループとして商品及びサービスの品質、安全性を最重要課題と認識し、適用される規制を遵守するとともに、「サントリーグループ品質方針～All for the Quality～」を制定し、サントリーグループの一人一人が、お客様の立場に立って、誠実に商品・サービスをお届けする、お客様に正確で分かりやすい情報をお届けし、お客様の声に真摯に耳を傾け、商品・サービスに活かす、法令を遵守する、商品・サービスの安全性を徹底する、国際標準を活用し、よりよい品質の追求を続ける、という理念のもと品質、環境、健康及び安全に関する様々な基準を採用し、品質管理・品質保証に取り組んでいます。

しかしながら、当社グループの努力にもかかわらず、商品及びサービスがこれらの基準を満たさず、又は、その品質が低下し、安全性に問題が生じた場合、多額の費用を伴う製造中止、リコール又は損害賠償請求が発生し、当社グループのブランド及び信用に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの商品及びサービスの安全性に問題がない

場合であっても、食品等の安全性に関する否定的な報道がされた場合やソーシャルネットワーク上で否定的な情報が拡散された場合、他社商品等の安全性に問題が生じた場合等にも、当社グループのブランド及び信用に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造委託商品・輸入商品の品質に関するリスク

当社グループは、商品の一部について外部に製造委託するとともに、輸入商品も取り扱っています。これらの製造委託商品、輸入商品についても、当社グループで製造する商品と同様に、その品質には、万全を期していますが、事前の予測の範囲を超えた品質問題が生じた場合、多額の費用を伴う製造中止、リコール又は損害賠償請求が発生し、当社グループのブランド及び信用に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料調達に関するリスク

当社グループが使用する主要な原材料（缶・缶蓋、ペットボトル、段ボール、糖類、コーヒー豆、茶葉等）には、気候変動による原産地の天候不順やグローバル市場の状況等により、その需給バランスが大きく変動するものがあります。また、原材料価格及び商品を製造する際に使用する電気や天然ガスといったエネルギーの価格は著しく変動する可能性があります。これらの原材料及びエネルギーの価格が継続的に上昇した場合、当社グループの原価を押し上げる可能性があります。増加した原価を販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが使用する原材料の中には、供給源が限られているものがあります。当社グループの仕入先において、気候変動、天候、自然災害、火災、作物の不作、疾病、ストライキ、製造上の問題、輸送上の問題、供給妨害、政府による規制、政治不安及びテロリズム等の事態が生じた場合、当社グループは原材料不足に陥る可能性があります。かかるリスクは、仕入先又はその施設が、上記の事態が生じる危険性の高い国や地域に所在する場合、より深刻な問題となる可能性があります。また、仕入先を変更する場合には長期のリードタイムを要する可能性があります。原材料不足に陥った場合又は原材料の供給が長期にわたり滞る場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) サプライチェーンに関するリスク

当社グループ及び当社グループの取引先は、世界各国で原材料を調達し、製造を行っています。サプライチェーンマネジメントによりコスト削減及び収益性の向上を実現することは、当社グループの事業戦略の一つですが、当社グループは、当社グループの管理が及ばない要因による場合を含め、目標とする効率性を達成できない可能性があります。気候変動、天候、自然災害、火災、作物の不作、疾病、ストライキ、製造上の問題、輸送上の問題、供給妨害、政府による規制、行政措置、伝染病、労働衛生・労働安全上の問題、労働力不足、政治不安及びテロリズム等の事由により当社グループの製造又は販売活動に支障が生じる結果、当社グループの製造又は販売能力が損なわれる可能性があります。かかる事由の発生可能性を減少させその潜在的影響を低減するための十分な措置がとられない場合、又はかかる事由が発生したときに適切な対処ができない場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループのサプライチェーンを修復するための追加的な経営資源の投入が必要となる可能性があります。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替や金利の変動に関するリスク

当社グループは、原材料及び商品の一部を、主に米ドルを中心とした日本円以外の通貨建てで国外から調達しており、為替相場の変動リスクを軽減するために、為替予約・通貨オプション等のリスクヘッジを行っています。しかしながら、かかるヘッジ取引によっても全ての為替相場の変動リスクを回避できるわけではなく、予測の範囲を超える大幅な為替変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたり、海外子会社の収益及び費用並びに資産及び負債の金額を、各決算期の期中又は期末における為替レートに基づき日本円に換算する必要があります。そのため、外国通貨の為替変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、必要資金の一部を有利子負債で調達しており、将来的な資金需要に応じて今後も金融機関からの借入や社債等による資金調達を新たに行う可能性があります。また、当社グループは将来の企業買収等のために追加で借入を行う可能性があります。金利の変動リスクを軽減するために、固定金利での調達やデリバティブ取引を利用していますが、金融資本市場の混乱や格付機関による当社の格付の引下げ等により、金利に大幅な変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) のれん・商標権に関するリスク

当社グループは、企業買収等に伴い、のれん及び商標権を計上しています。また、当社グループが将来新たに企業買収等を行うことにより、新たなのれん、商標権を計上する可能性があります。当社グループは、かかる連結無形固定資産について定期的に減損の兆候の有無を評価することが求められています。当該連結無形固定資産について減損が生じていると判断される場合、当社グループは減損損失を計上する必要があり、かかる減損損失の計上は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外事業に関するリスク

当社グループは、国内のみならず、米州、欧州、アジア・オセアニア、アフリカにおいても幅広く事業を展開していますが、海外事業においては、以下に掲げるものを含むリスクが考えられます。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・通常と大きく異なる又は十分に整備されていない租税制度や法律、規制等の制定及び変更
- ・予測し得ない経済的・政治的な要因の発生
- ・テロリズム・戦争の勃発・暴動等の非常事態、SARS・インフルエンザ等伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・為替レートの変動

(12) 事業提携・資本提携・企業買収に関するリスク

当社グループは、競争力強化による更なる成長の実現のため、国内外他社との事業提携・資本提携及び国内外他社の買収を推進しています。事業提携・資本提携・企業買収の意思決定に際しては必要かつ十分な検討を行っていますが、以下に掲げるような問題が生じ、意図した成果を十分に得られない可能性があります。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・事業提携等の適切な機会を見出せないことや競合的な買収による場合を含め相手先候補との間で事業提携等に係る条件について合意できないこと
- ・事業提携等に関連して必要な同意、許認可又は承認を得ることができないこと
- ・必要資金を有利な条件で調達できないこと
- ・新たな地域又は商品カテゴリーに参入することにより、当社グループの事業内容が変化すること、また、当社グループが精通していない又は予測することができない課題に直面すること
- ・事業提携等の結果として、予期していた利益や経費削減効果を実現できないこと

(13) 酒類に対する規制に関するリスク

当社グループは、積極的にアルコール関連問題に取り組むために、専門部署を設置し、社内・社外に対する適正飲酒の啓発、販売・宣伝活動の社内チェック、公益社団法人アルコール健康医学協会等の活動への参加及び協力、「アルコールと健康」研究会等学術研究への支援活動等を行っています。酒類を製造・販売する企業グループとしての社会的責任を果たすため、広告宣伝活動にあたっては、厳しい自主基準のもと、自ら規制を行っていますが、WHO（世界保健機関）において、「アルコールの有害な使用を低減するための世界戦略」が採択され、また、日本においても「アルコール健康障害対策基本法」が施行される等、世界的な規模で、酒類のマーケティング活動、販売に関するアルコール関連問題への取り組み強化が求められています。長期的にみて、当社グループの予測の範囲を超える規制等が実施された場合、酒類の消費が減少する等のリスクが考えられます。このようなリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 企業の社会的責任に関するリスク

当社グループは、「人と自然と響きあう」という企業理念のもと、「グループ環境基本方針」を定め、地球環境を経営資源の一つと認識して環境保全活動に取り組み、次の世代に持続可能な社会を引き渡すことができるよう努力しています。水使用量削減、水源涵養、CO2排出量削減、水質保全、廃棄物再資源化、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで、関連する各種環境規制を遵守しています。また、当社グループは、「サントリーグループCSR調達基本方針」を制定し、調達先と連携して、人権・労働基準・環境等の社会的責任にも配慮した調達活動を推進しています。しかしながら、当社グループの努力にもかかわらず、事業活動及びサプライチェーンにおいて、地球規模での気候変動や資源枯渇等による地球環境問題、事故・トラブル等による環境汚染や、関係法令の改正等に起因する新規の設備投資等によるコストの増加及び生産量の制約、労働安全衛生や児童労働等の人権に係る問題等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、取引業務の遂行、顧客との連絡、経営陣への情報提供及び財務に関する報告書の作成等を正確かつ効率的に行うため、情報システムを利用しており、セキュリティ、バックアップ及び災害復旧に係る対策を講じています。また、情報の取り扱いについては、「情報セキュリティ基本方針」のもと、個人情報や機密情報の安全管理と漏洩防止、情報セキュリティ遵守意識の維持・向上及び情報システムの安全かつ円滑な稼働の堅持のため、適切なセキュリティ対策を実施しています。

しかしながら、地震その他の自然災害、テロリストによる攻撃、ハードウェア・ソフトウェア・設備・遠隔通信の欠陥・障害、処理エラー、新種のコンピュータ・ウイルス感染、ハッキング、悪意をもった不正アクセス、その他セキュリティ上の問題又は外部業者の債務不履行に起因する障害又は不具合等予測の範囲を超える事態により、個人情報や機密情報の漏洩、情報システムの一定期間の停止等が生じる場合があります。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 法律・規制の変更等に関するリスク

当社グループは、日本その他当社グループが事業を行う地域において、様々な法的規制を受けています。これらの規制には、品質関連法規、表示関連法規、競争関連法規、贈賄防止関連法規、労働関連法規、環境・リサイクル関連法規及び税関連法規が含まれ、当社グループによる商品の製造、安全、表示、輸送、広告宣伝及び販売等の事業活動の様々な側面に適用されます。

当社グループが、当社グループに適用のある法的規制に違反した場合、当社グループの信用が失われるとともに、厳格な罰則や多額の損害を伴う規制上の処分又は民事上の訴訟提起が行われる可能性があります。更に、当該法的規制の内容が大幅に改正され、若しくはその解釈に大幅な変更が生じ又はより高い基準若しくは厳格な法的規制が新たに導入された場合、これらに対応するために、費用が発生する可能性があります。特に、酒税・消費税の税率等の変更や炭酸飲料等の加糖飲料の販売に関して課税・規制の導入等がなされた場合、当社グループの商品の需要が変動する可能性があります。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 当社ブランドの信用に関するリスク

当社グループにとって、当社グループの信用を維持することは極めて重要です。商品の汚染若しくは異物混入、供給元から調達する原材料及び含有物等に関するものを含め商品の品質、安全性及び完全性を高い水準で維持できないことにより、当社グループの信用が損なわれ、また、当社グループの商品に対する需要の低下又は製造・販売活動への支障が生じる可能性があります。当社グループの商品が、一定の品質基準を満たさない場合、消費者等に損害を与えた場合又は商品について不正な表示がなされた場合、当社グループは商品を回収し、損害賠償責任を負わなければならない可能性があります。更に、当社グループの業務委託先においてコンプライアンス上の問題等が生じた場合にも、当社グループのブランドに影響を及ぼす可能性があります。上記の事項については、真実であるか否かを問わず、その疑惑が生じた場合にも、当社グループの信用が損なわれる可能性があります。当社グループの信用が損なわれ、又は当社グループの商品に対する消費者の信頼を失った場合、当社グループの商品の需要の低下に繋がる可能性があり、更には当社グループの信用を回復するための追加的な経営資源の投入が必要となる可能性があります。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、事業上重要な商標権、特許権等の知的財産権を所有しています。また、様々な商標等に関する使用許諾を第三者から受けるとともに、当社グループが所有する商標等の使用を第三者に許諾しています。

これらの知的財産権につき、第三者との間で紛争が生じた場合、当社グループの事業に支障を及ぼすとともに、権利保護等に多額の費用を要する可能性があります。また、知的財産権の取得、維持、保護、防衛が予定どおり行えなかった場合、当社グループのブランド、商品及び事業に損害が生じ、当社グループの事業遂行等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが第三者から使用許諾を受けている商標等については、使用許諾契約等が解約された場合、関連する商品が製造・販売できなくなる可能性があります。

当社グループが第三者に使用を許諾している商標等については、当該第三者による商標等の使用や関連商品に問題が生じた場合、当社グループによる当該商標等の使用や当社グループのブランドに影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループが商標を登録していない地域において当社グループの商標と同じ又は類似する商標を、第三者が所有又は使用していることがあります。当該第三者による商標等の使用や関連商品に問題が生じた場合、当社グループのブランドに影響を及ぼす可能性があります。

これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 訴訟に関するリスク

当社グループでは、事業の遂行に際して、法令・規制等を遵守し、コンプライアンス経営を推進しています。しかしながら、国内外において事業活動を遂行していくうえで、当社グループ及び従業員の法令等の違反の有無にかかわらず、訴訟提起がなされる可能性があります。当社グループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 保有資産の価値変動に関するリスク

保有する土地や有価証券等の資産価値が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(21) 経営陣及び従業員に関するリスク

当社グループが持続的に成長するためには、リーダーシップのある経営陣及び有能な従業員を継続して雇用し、かつ、育成することが必要となります。また、当社グループは、新たな従業員を雇用し、教育し、その技術及び能力を育成しなければなりません。計画外の退職が生じ、又は現経営陣の適切な後継者の育成に失敗した場合には、当社グループの組織的ノウハウが失われ、当社グループの競争優位性が損なわれる可能性があります。

従業員の雇用に関する競争の激化、従業員の退職率の上昇又は従業員の福利厚生費の増加に起因するコストの増加、適切な労務管理ができないことによる従業員の健康障害等が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(22) 退職給付債務に関するリスク

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の数値計算で設定される前提条件に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と相違した場合又は前提条件が変更された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	締結年月
サントリー食品 インターナショナル(株)	PepsiCo, Inc.	U.S.A.	ペプシブランド製品の製造・ 販売に関するライセンス契約	1997年12月
サントリー食品 インターナショナル(株)	Pepsi Lipton Trading SARL	Switzerland	リプトンブランド紅茶飲料の 製造・販売に関するライセン ス契約	2000年9月
サントリー食品 インターナショナル(株)	(株)福寿園	日本	日本茶製品の共同開発と商品 展開に関する業務提携契約	2003年7月
サントリー食品 インターナショナル(株)	STARBUCKS CORPORATION	U.S.A.	スターバックスブランドR T Dコーヒーの製造・販売に関 するライセンス契約	2005年3月
Greatwall Capital PTE LTD	PT Garudafood Beverage JAYA	Indonesia	インドネシアにおける飲料・ 食品の製造・販売に関する合 弁契約	2011年10月
Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.	PepsiCo, Inc. 他	U.S.A.	ベトナムにおける飲料・食品 の製造・販売に関する合弁契 約	2012年8月
Suntory International Corp.	NCJV, LLC	U.S.A.	ペプシブランド製品の製造・ 販売に関する合弁契約	1999年7月
Pepsi Bottling Ventures LLC	PepsiCo, Inc.	U.S.A.	ペプシブランド製品に関する フランチャイズ契約	1999年7月
サントリーホールディン グス(株)	The Pillsbury Company 高梨乳業(株)	U.S.A. 日本	ハーゲンダッツアイスクリー ムの製造・販売に関する合弁 契約	1984年8月
ハーゲンダッツジャパン(株)	The Pillsbury Company	U.S.A.	ハーゲンダッツアイスクリー ムの製造・販売に関するライ センス契約	1984年8月

(株式移転による重要な子会社の設立)

当社連結子会社であるサントリービール(株)及びサントリーワインインターナショナル(株)は、2017年3月1日付で、株式移転の方法により、国内酒類事業を統括するサントリーBWS(株)を設立しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、以下のとおりです。

当社では、当社グループの研究開発活動の連携・協働を推進しています。サントリー食品インターナショナル(株)、サントリースピリッツ(株)、サントリービール(株)、サントリーワインインターナショナル(株)の各商品開発部門、サントリーウエルネス(株)の健康科学研究所では、商品開発のための研究開発活動を行っています。また、サントリーグローバルイノベーションセンター(株)では、中長期的な視点での新たな価値創造のための基盤研究を行っています。

当社グループの研究開発活動は、主として、京都府のサントリー ワールド リサーチセンター及び神奈川県の商品開発センターの2拠点にて行っています。

このような体制のもとで、当社グループは、安心安全で、おいしさや高機能を備えた商品をお客様にお届けするべく、全グループ一丸となり新商品・新規事業の開発に努めました。

[飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル(株)では、「BOSS」ブランドにおいて、熱による劣化を半減し、フレッシュな味わいを引き出す新製法「プレボスフレッシュ製法」を採用した缶コーヒー「プレミアムボス ザ・ラテ」を発売しました。また、牛乳で割るだけでお店で飲むような贅沢な味わいのカフェラテが手軽に作れる、濃縮タイプのコーヒー「ボスホームエスプレッソ ラテミックス」を発売しました。「伊右衛門 特茶」ブランドでは、脂肪分解酵素を活性化させる働きがある「ケルセチン配糖体」を配合し、「体脂肪を減らすのを助ける」特定保健用食品「特茶 カフェインゼロ」を発売しました。「PEPSI」ブランドでは、最高ガスボリューム5.0GVに耐えられるボトルを新たに採用し、ペプシ史上最強炭酸を実現した「ペプシストロング5.0GV」「ペプシストロング5.0GV<ゼロ>」を発売しました。また、「GREEN DA・KA・RA」をリニューアルし、「果実マイクロ微粒子化」により、すっきりと飲みやすく、果実のみずみずしさを体感できる中味を実現しました。「オレンジーナ」ブランドでは、シチリア産ブラッドオレンジを使用し、濃厚でプレミアムな味わいに仕上げた「ブラッドオレンジーナ」を発売しました。「C.C.レモン」ブランドでは、スポーツ時に汗等で失われる水分とミネラル(ナトリウム・カリウム)に加え、ビタミンCを補給でき、柔らかな炭酸感が心地よい、後口スッキリとした「C.C.スポーツ」を発売しました。

欧州では、主力ブランドである「Orangina」「Schweppes」「Oasis」「La Casera」等において、おいしさに加え、砂糖低減や容器の軽量化等、よりお客様の健康や環境に配慮した中味設計・パッケージに関する研究開発活動を実施しました。フランスにおいては、ティーとフルーツフレーバーの爽やかな味わいの組み合わせを楽しめる、初のお茶ブランド「May Tea」を4フレーバーで発売しました。また、「Schweppes」ブランドからは、お客様の多様化する嗜好に対応した新フレーバー商品「Cocktail Mojito」「Cocktail Cosmo」を発売しました。Lucozade Ribena Suntory Limitedでは、近年増加するお客様の健康志向に対応し、ゼロカロリー飲料の「Lucozade Zero」を2フレーバーで発売しました。

「Ribena」ブランドからは天然甘味料ステビアを配合した「Very Berry」を発売しました。アジアでは、Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd.が、健康価値を主軸においたお茶ブランド「TEA+」から、日本での知見を活用し、ベトナムのお客様の嗜好に合わせた「TEA+ MATCHA」を発売しました。オセアニアでは、フルコア・グループがニュージーランドにおいて「V」ブランドから、6種類の自然素材を用いたナチュラルエナジー飲料「V Pure」を発売しました。米州では、オーストラリア及びニュージーランドで販売を行ってきた、サントリーブランドのハイドレーション飲料の「OVI」を新たに米国で展開しました。

〔酒類セグメント〕

サントリースピリッツ(株)では、ウイスキーにおいて、世界的なジャパニーズウイスキーのブームに対して、かねてより高い評価をいただいている山崎シェリーカスクを2016年バージョンとして世界各国で限定発売しました。また、アメリカ市場に日本のブレンド技術を駆使した繊細で奥深い味わいのブレンドウイスキー季(Toki)を発売しました。RTDにおいては、食中酒需要の高まりに応えるために、口の中をさっぱりさせる“キレ”のある味わいが特徴の「-196 極キレ」と、レモン果皮本来のほろ苦さが楽しめる甘くないすっきりとした味わいの「-196 ストロングゼロ<ビターレモン>」を発売しました。「-196 ストロングゼロ<ビターレモン>」は当社独自の“-196 製法”による、ほろ苦さを引き出したレモンピール(果皮)浸漬酒とレモンまるごとの浸漬酒を使用し食事にもぴったりの甘くないすっきりとした味わいに仕上げ、お客様からご好評をいただきました。

サントリービール(株)では、“フルーティな味わいと爽やかな香り”が特徴の“エールビール”として、「ザ・プレミアム・モルツ<香るエール>」を発売しました。ノンアルコールビールテイスト飲料「オールフリー」は、一層旨味を感じられるように中味をリニューアルしました。新ジャンル商品「金麦」は、“麦のうまみ”にこだわった中味特長がより感じられるように、醸造工程を見直しリニューアルしました。「ザ・プレミアム・モルツ～マスタースドリーム 無濾過」は、熟成を終えた「ザ・プレミアム・モルツ～マスタースドリーム」を無濾過のまま瓶詰めし、無濾過ならではの“丸みのある甘み”と“心地よい余韻”をお楽しみいただける中味に仕上げました。また季節の旬の食事とお楽しみいただける商品として季節限定新ジャンル“旬味”シリーズ3商品を発売しました。

サントリーワインインターナショナル(株)では、「デリカメゾン デリシャス」をリニューアルし、商品名を「デリカメゾン」として発売しました。食事と合う飲みやすい味わいはそのままに、中味の配合を見直すことで、よりフルーティでコクのある中味に仕上げました。また、“酸化防止剤無添加”ブランドから、「酸化防止剤無添加のおいしいワイン。濃い赤リッチ」を限定発売しました。秋・冬に向けて、肉料理や鍋料理など濃い味わいの料理との相性を追求し、芳醇な香りや果実由来の豊かなコクと余韻を楽しめる味わいに仕上げました。

〔その他セグメント〕

サントリーウエルネス(株)では、国内の商品開発においては、2月に「ローヤルゼリー+セサミンE」で中味をリニューアルし、併せてボトルも変更しました。また、9月には「オメガエイド」の大容量ボトル(360粒)を、10月には新ブランドとして“いつまでも輝き続けたい”という健康・美容ニーズにお応えするため、亜麻リグナンを配合した「AMANI」を発売しました。更に、3月には「セサミンEX」、7月には「グルコサミン&コンドロイチン」、12月には「グルコサミンアクティブ」が機能性表示食品としての届出が受理されました。海外展開のための商品開発においては、台湾において、「グルコサミン&コンドロイチン」「リフタージュ」を上市しました。

研究開発においては、国内外の学会で13件の研究成果を発表しました。主なものとしては、国内では、セサミンの肝臓時計遺伝子発現に及ぼす影響及び遺伝的背景を踏まえた若年女性の食事と血中脂肪酸組成との関連について第70回日本栄養・食糧学会大会で発表し、セサミンが抗酸化・抗炎症作用により加齢に伴う腎機能の低下を抑制することについて第39回日本基礎老化学会大会で、セサミンが老化促進モデルマウス(SAMP10)の加齢に伴う認知機能の低下を抑制することについて第31回老化促進モデルマウス(SAM)研究協議会で、Lactobacillus pentosus strain S-PT84株が腸管透過性を保持し、肝臓M2マクロファージを増加させてNASHの進展を抑制することについて第37回日本肥満学会で発表しました。なお、第37回日本肥満学会においてLactobacillus pentosus strain S-PT84株の研究発表に対してビジョナリーアワードを受賞しています。また、海外では、高脂血症状態に対するセサミンの効果の投与時間依存性について生物時計研究協会2016年会合で発表し、ストレスや老化が腸管透過性や慢性炎症に及ぼす影響と腸内細菌を介したメカニズム研究についてストレスの神経生物学研究集会で発表し、Lactobacillus pentosus strain S-PT84株の高脂肪・高コレステロール食誘導性肝炎モデルでの腸管バリア機能改善効果と肝機能・糖代謝改善効果についてプロバイオティクスとプレバイオティクスに関する国際科学会議(IPC2016)で、必須脂肪酸アラキドン酸の生合成能力と遺伝子多型及び加齢との関係について第12回国際脂肪酸・脂肪研究学会で発表しました。

論文については、11報の論文が公表されました。主なものとしては、「オメガエイド」に関連するものとして、血清中のEPA、DHA濃度が高いほど抑うつのおツズ比が低いこと、日本人高齢者で脂肪酸不飽和化酵素遺伝子多型が血中脂肪酸レベル、特にn-6系のアラキドン酸レベルに影響を与えること、「DHA&EPA+セサミンEX」に関連するものとして、日本人の平均的な摂取量になるように魚介類を摂取した上で魚油ゴマリグナン含有食品を摂取することにより血中中性脂肪値が低下すること、「ロコモア」に関連するものとして、ケルセチンがミトコンドリア機能低下を抑制することで筋萎縮を抑制することやモーションキャプチャーによる「ロコモア」の歩行速度上昇のメカニズム検証について、「プロディア」に関連するものとして、サプリメント摂取によりNK活性が増強すること、Lactobacillus pentosus strain S-PT84株の効果として胃でのカンジダ感染とそれに伴う炎症を抑制することについて報告しました。

サントリーフラワーズ(株)では、欧州市場で10ブランド38商品、北米市場で11ブランド21商品、国内市場で10ブランド合計16商品を発売しました。新たなカテゴリーとして、キク科植物であるマーガレットとイスメリアの属間雑種の開発に成功し、国内において、生育の早さと花の大きさが特徴の「マックスマム」として4品種を発売し、ご好評いただくと

もに、欧米でも発表しました。また、花卉にハートの模様が出るサフィニアの開発に成功し、国内では「サフィニアアート ももいろハート」として発売し、北米では「Surfinia Heartbeat」として発表しました。また、プリンセチアで、赤系新品種「インディアンレッド」、白系新品種「ピュアホワイト」を開発、発表し、世界最大級の展示会「IPM ESSEN」において、この2品種がInnovation awardを受賞しました。特に白系新品種「ピュアホワイト」は従来のポインセチアにはない純白として高い評価をいただいています。

サントリーグローバルイノベーションセンター(株)では、ビールの香味を左右する重要な原料としてビール醸造に欠くことのできないホップの品質向上及び安定調達に向けて、剪定や収穫時期等によるアロマや外観、収量に与える影響を論文にまとめ報告しました。コーヒーについても、第26回International Conference on Coffee Scienceにて、コーヒーの香味に影響を与えるコーヒー生豆の成分等に関する研究成果を発表しました。近年注力している健康領域においては、高齢化社会における新たな健康支援の可能性を探索するため、運動時の筋タンパク質変動のメカニズム解析を目的とし、東京大学に社会連携講座を開設しました。また、(株)国際電気通信基礎技術研究所、Karydo Therapeutix(株)と共同で、健康素材の生体内での作用を分子レベルで解析する研究を開始しました。更に、水を扱う企業グループとして水への理解を深め、将来にわたって水を守り抜くために設置している水科学研究所において、「水科学への招待」と題したホームページを開設し、社会に対して包括的な水への理解と知見の普及を進めました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は飲料・食品セグメント90億円、酒類セグメント61億円、その他セグメント28億円、各セグメントに配分できない研究開発費61億円となり、研究開発費の総額は240億円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。

連結財務諸表を作成するに当たり、重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しています。また、過去の実績や取引状況を勘案し、合理的と判断される前提に基づき見積りを行っている部分があり、これらの見積りについては不確実性が存在するため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、飲料・食品セグメント、酒類セグメント及びその他のセグメントの各セグメントにおいて国内外で積極的な事業展開を行いました。為替等の影響があり、売上高は2兆6,515億円(前年同期比99%)、売上総利益は1兆3,890億円(前年同期比102%)となりました。

販売費及び一般管理費は、1兆1,910億円(前年同期比193億円の増加)計上しましたが、この主な内容は、販売促進費及び手数料4,900億円(前年同期比203億円の増加)、広告宣伝費1,079億円(前年同期比95億円の減少)、労務費2,473億円(前年同期比124億円の増加)等であり、その結果、営業利益は1,980億円(前年同期比107%)となりました。

営業外損益は、222億円の損失となりました。この主な要因は、支払利息276億円(前年同期比12億円の減少)、持分法投資利益52億円(前年同期は持分法投資損失51億円)等であり、その結果、経常利益は1,758億円(前年同期比113%)となりました。

特別損益は、8億円の利益となりました。この主な要因は、関係会社株式売却益45億円、受取保険金70億円、事業譲渡益85億円、組織再編関連費用67億円、震災関連費用109億円を計上したこと等によるものです。

以上の結果に加え法人税等合計243億円(前年同期比578億円の減少)を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,215億円(前年同期比269%)となりました。また、1株当たり当期純利益金額は177円62銭となりました。

なお、報告セグメント別の業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しています。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,326億円減少の4兆3,744億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べて613億円増加の1兆2,671億円、固定資産は前連結会計年度末に比べて2,937億円減少の3兆1,067億円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が945億円増加したことや、受取手形及び売掛金が117億円、商品及び製品が224億円減少したこと等によるものです。また、固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が452億円、のれんが1,245億円、商標権が1,052億円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,267億円減少の3兆2,176億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べて676億円増加の1兆22億円、固定負債は前連結会計年度末に比べて2,943億円減少の2兆2,154億円となりました。

負債合計の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が136億円、未払法人税等が125億円、長期繰延税金負債が412億円、有利子負債が1,195億円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて59億円減少の1兆1,567億円となりました。純資産の減少の主な要因は、為替相場の変動により為替換算調整勘定が830億円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、20.0%となり、1株当たり純資産額は1,276円01銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて945億円増加し、3,525億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(1,766億円)、減価償却費(929億円)、のれん償却額(613億円)、法人税等の支払額(738億円)等により2,563億円の増加(前年同期は2,662億円の増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出(1,004億円)、事業譲渡による収入(251億円)等により644億円の減少(前年同期は2,076億円の減少)、また財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入(1,250億円)、長期借入金の返済による支出(1,631億円)、社債の発行による収入(500億円)、社債の償還による支出(688億円)等により918億円の減少(前年同期は65億円の増加)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産増強、更新、販売力強化、品質向上、合理化を目的とし、当連結会計年度は、全体で1,093億円の設備投資を行いました。

飲料・食品セグメントにおきましては、生産増強、合理化、自動販売機の設置等を中心に、619億円の設備投資を行いました。

酒類セグメントにおきましては、生産増強、更新等を中心に、386億円の設備投資を行いました。

その他セグメントにおきましては、店舗設備等を中心に、80億円の設備投資を行いました。

また、各セグメントに配分できない設備投資は、9億円でした。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

2016年12月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積千㎡）	その他	合計	
サントリーワールドヘッドクォーターズ	東京都港区他	全社	その他設備	7,813	7	54	- [5]	-	7,874	346
研究所	京都府相楽郡精華町他	全社	研究開発用設備・研究施設	8,663	218	405	2,616 (102)	-	11,904	12
本社他	大阪府大阪市北区他	全社	その他設備	8,518	503	3,818	2,052 (161) [0]	70	14,963	80

(2) 国内子会社

2016年12月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積千㎡）	その他	合計	
サントリー食品インターナショナル(株)	本社他（東京都中央区他）	飲料・食品	研究開発用設備・研究施設 食品製造設備 その他設備	989	788	702	25,064 (1,381) [18]	1	27,549	482 [8]
サントリービバレッジソリューション(株)	本社他（東京都中央区他）	飲料・食品	自動販売機 その他設備	25	-	36,454	139 (2)	6	36,626	447 [22]
サントリープロダクツ(株)	榛名工場（群馬県渋川市）	飲料・食品	食品製造設備	3,609	3,570	76	- [144]	4	7,261	135 [1]
サントリープロダクツ(株)	木曾川工場（愛知県犬山市）	飲料・食品	食品製造設備	3,005	5,625	104	- [64]	116	8,851	85 [1]
サントリープロダクツ(株)	高砂工場（兵庫県高砂市）	飲料・食品	食品製造設備	4,353	4,743	62	- [150]	1,206	10,365	105 [2]
サントリープロダクツ(株)	天然水南アルプス白州工場（山梨県北杜市）	飲料・食品	食品製造設備	8,503	8,953	147	- [398]	17	17,622	135 [1]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サントリー プロダクツ(株)	神奈川綾瀬 工場 (神奈川県 綾瀬市)	飲料・食品	食品製造設備	3,674	2,649	84	- [128]	1	6,410	169 [13]
サントリー プロダクツ(株)	天然水奥大 山ブナの森 工場 (鳥取県 日野郡 江府町)	飲料・食品	食品製造設備	3,967	867	20	- [431]	8	4,864	92 [2]
サントリー プロダクツ(株)	多摩川工場 (東京都 稲城市)	飲料・食品	食品製造設備	3,151	2,940	119	1,258 (18)	9	7,479	102 [8]
サントリー プロダクツ(株)	宇治川工場 (京都府 城陽市)	飲料・食品	食品製造設備	2,025	1,415	44	- [33]	0	3,486	129 [10]
サントリー プロダクツ(株)	羽生工場 (埼玉県 羽生市)	飲料・食品	食品製造設備	760	1,058	46	- [31]	7	1,872	44 [-]
サントリースピ リッツ(株)	白州蒸溜所 (山梨県 北杜市)	酒類	ウイスキー原 酒製造貯蔵設 備	2,700	1,760	55	2,933 (749) [3]	6	7,456	42 [-]
サントリースピ リッツ(株)	山崎蒸溜所 (大阪府 三島郡 島本町)	酒類	ウイスキー原 酒製造貯蔵設 備、洋酒等製 造設備	2,919	1,253	243	1,431 (79) [1]	3	5,852	74 [1]
サントリースピ リッツ(株)	近江エージ ングセラー (滋賀県 東近江市)	酒類	ウイスキー原 酒貯蔵設備	1,411	375	5	2,375 (568)	2,781	6,949	8 [-]
サントリースピ リッツ(株)	梓の森工場 (栃木県 栃木市)	酒類	洋酒等・ワイ ン製造設備	2,870	3,373	81	1,247 (609) [3]	0	7,573	91 [-]
サントリースピ リッツ(株)	大阪工場 (大阪府 大阪市 港区)	酒類	洋酒等・ワイ ン製造設備	1,459	1,481	139	1 (0) [48]	-	3,082	65 [-]
サントリースピ リッツ(株)	本社他 (東京都 港区他)	酒類	研究開発用設 備・研究施設 その他設備	141	60	58	-	-	261	209 [12]
サントリー ビール(株)	利根川ビー ル工場 (群馬県 邑楽郡 千代田町)	酒類	ビール類製造 設備	5,361	8,262	199	4,419 (280)	600	18,843	109 [-]
サントリー ビール(株)	武蔵野ビー ル工場 (東京都 府中市)	酒類	ビール類・洋 酒等製造設備	4,897	4,405	156	1,066 (99) [1]	402	10,928	137 [-]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サントリー ビール㈱	京都ビール 工場 (京都府 長岡京市)	酒類	ビール類・洋 酒等製造設備	5,089	4,985	149	747 (114) [7]	1,090	12,063	132 [-]
サントリー ビール㈱	九州熊本工 場 (熊本県 上益城郡 嘉島町)	酒類	ビール類・食 品製造設備	4,557	693	164	4,332 (408)	1,654	11,401	9 [-]
サントリー ビール㈱	本社他 (東京都 港区他)	酒類	研究開発用設 備・研究施設 その他設備	14	103	141	3 (7)	-	262	141 [1]

(3) 在外子会社

2016年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Orangina Schweppes Holding B.V.	本社他 (オランダ アムステ ルダム他)	飲料・食品	食品製造設備 その他設備	6,080	26,390	688	3,466 (781)	3,518	40,144	3,072 [-]
Lucozade Ribena Suntory Limited	本社他 (イギリス ロンドン 他)	飲料・食品	食品製造設備 その他設備	5,894	13,088	846	347 (196)	15	20,192	772 [45]
Cerebos Pacific Limited	本社他 (シンガ ポール他)	飲料・食品	食品製造設備 その他設備	5,781	9,772	982	2,107 (221)	-	18,644	1,931 [324]
Suntory PepsiCo Vietnam Beverage Co., Ltd	本社他 (ベトナム ホーチミ ン他)	飲料・食品	食品製造設備 その他設備	8,758	21,850	143	2,514 (462)	4,475	37,742	2,870 [-]
Pepsi Bottling Ventures LLC 他4社	本社他 (アメリカ ノースカロ ライナ他)	飲料・食品	食品製造設備 その他設備	6,537	14,596	1,293	1,273 (1,262)	-	23,700	2,278 [64]
Beam Suntory Inc.	本社他 (アメリカ イリノイ 他)	酒類	ウイスキー原 酒製造貯蔵設 備 その他設備	33,235	69,633	513	6,310 (7,400)	3,415	113,109	3,372 [94]

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。
2. 各事業所には、事務所、倉庫並びに社宅等を含んでいます。
3. 帳簿価額の「その他」には、リース資産を含んでいます。
4. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていません。
5. Orangina Schweppes Holding B.V. の数値は同社の連結決算数値です。
6. Lucozade Ribena Suntory Limited の数値は同社の連結決算数値です。
7. Cerebos Pacific Limited の数値は同社の連結決算数値です。

8. Pepsi Bottling Ventures LLCの他4社は、Midland Intermediate Holdings Inc.、PBV Conway-Myrtle Beach LLC、Ventures Food & Beverage LLC、Charlotte Bottling LLCです。
9. Beam Suntory Inc. の数値は同社の連結決算数値です。
10. サントリープロダクツ(株)の土地の一部はサントリー食品インターナショナル(株)から賃借しているものです。
11. 提出会社は建物の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の建物は1,807百万円です。
12. サントリー食品インターナショナル(株)は土地の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は1,656百万円です。
13. サントリービバレッジソリューション(株)は土地及び建物の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は139百万円、建物は25百万円です。
14. サントリースピリッツ(株)は土地及び建物の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は22百万円、建物は10百万円です。
15. サントリービール(株)は土地及び建物の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は1百万円、建物は4百万円です。
16. 賃借している土地の面積は[]で外書きしています。なお、連結会社以外からの賃借設備のうち、主要な設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料(百万円)
サントリーホールディングス(株)	本社他 (大阪府大阪市北区他)	全社	土地、建物	5,936
(株)ジャパンビバレッジホールディングス	本社他 (東京都新宿区他)	飲料・食品	自動販売機他	6,895
サントリースピリッツ(株)	大阪工場他 (大阪府大阪市港区他)	酒類	製造設備	71
サントリービール(株)	九州熊本工場他 (熊本県上益城郡嘉島町他)	酒類	製造設備	3,388
サントリービジネスエキスパート(株)	本社他 (東京都港区他)	その他	コンピュータシステム	765
Orangina Schweppes Holding B.V.	本社他 (オランダ アムステルダム他)	飲料・食品	建物、車両、コンピュータシステム他	3,195
Cerebos Pacific Limited	本社他 (シンガポール他)	飲料・食品	事務所設備他	1,196
Beam Suntory Inc.	本社他 (アメリカ イリノイ他)	酒類	建物	1,172

17. 現在休止中の主要な設備はありません。
18. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。ただし、提出会社の臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。

3【設備の新設、除却等の計画】

2016年12月31日現在実施中又は計画している主なものは、次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了予定
サントリープロダクツ (株)天然水奥大山ブナの 森工場	鳥取県日野郡江府町	飲料・食品	製造設備新設	8,800	3,823	自己資金	2016年3月	2017年3月
Beam Suntory Inc. Clermont工場	アメリカ ケンタッ キー	酒類	製造設備新設	10,877	-	自己資金	2017年1月	2018年12月
サントリースピリッツ (株)近江エージングセ ラー	滋賀県東近江市	酒類	ウイスキー原 酒貯蔵設備	7,600	35	自己資金	2016年12月	2018年12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却、売却

2016年12月31日現在実施中又は計画している重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,600,000
計	1,305,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2017年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	687,136,196	687,136,196	該当事項は ありません。	普通株式は全て譲渡制限株式で す。 当該株式を譲渡により取得する 場合、当社取締役会の承認を要し ますが、寿不動産㈱、当社取締 役、当社監査役その他別途取締 役会の定めた者のいずれか二者間の 譲渡による取得については、当社 取締役会の承認があったものとみ なします。なお、当社は単元株制 度を採用していません。
計	687,136,196	687,136,196	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年2月16日(注)	687,136,196	687,136,196	70,000	70,000	17,500	17,500

(注) 当社は、2009年2月16日に株式移転により設立しています。

(6)【所有者別状況】

2016年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	-	2	-	-	72	78	-
所有株式数 (株)	-	27,485,448	-	617,408,764	-	-	42,241,984	687,136,196	-
所有株式数の 割合(%)	-	4.00	-	89.85	-	-	6.14	100.00	-

(注) 自己株式2,350,748株は、「個人その他」に含めて記載しています。

(7)【大株主の状況】

2016年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
寿不動産株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	613,818	89.32
サントリー持株会	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	33,612	4.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,871	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,871	1.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,871	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,871	1.00
公益財団法人サントリー生命 科学財団	京都府相楽郡精華町精華台八丁目1番地1	3,590	0.52
サントリーホールディングス 株式会社(自己株式)	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	2,350	0.34
佐治信忠	東京都港区	652	0.09
鳥井信吾	神戸市東灘区	539	0.07
計	-	682,049	99.25

(注)1. サントリー持株会は、当社従業員持株会です。

2. 当社は、保有する自己株式1,010,000株を、第三者割当の方法で2016年8月31日付にてサントリー持株会に割り当てました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,350,748	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 684,785,448	684,785,448	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	687,136,196	-	-
総株主の議決権	-	684,785,448	-

【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	2,350,748	-	2,350,748	0.34
計	-	2,350,748	-	2,350,748	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,010,000	1,155,440,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,350,748	-	2,350,748	-

3【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持と将来に備えた内部留保の充実を念頭に置き、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針として利益配分を行っています。配当の決定機関は株主総会です。

当期は、業績の状況及び経営環境等を勘案し、2017年3月27日の定時株主総会決議により、1株当たり13円、総額8,902百万円の配当を実施しました。その結果、当期の連結配当性向は、7.3%となります。

内部留保資金については、設備投資等に充当します。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

なお、第7期の剰余金の配当につきましては、2016年3月25日の定時株主総会決議により、1株当たり12円、総額8,205百万円の配当を実施しました。

4【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性15名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	佐治 信忠	1945年11月25日生	1971年4月 ソニー商事㈱入社 1974年6月 サントリー㈱入社 1981年8月 同社大阪支店長就任 1982年6月 同社取締役就任 1984年6月 同社常務取締役就任 1987年6月 同社専務取締役就任 1989年3月 同社取締役副社長就任 1990年3月 同社代表取締役副社長就任 2001年3月 同社代表取締役社長就任 2002年3月 同社代表取締役会長兼社長就任 2002年3月 寿不動産㈱代表取締役社長就任 2009年2月 当社代表取締役会長兼社長就任 2014年10月 当社代表取締役会長就任(現任) 2016年3月 寿不動産㈱代表取締役会長就任 (現任)	(注)4	652
取締役副会長 (代表取締役)	-	鳥井 信吾	1953年1月18日生	1980年4月 伊藤忠商事㈱入社 1983年6月 サントリー㈱入社 1990年3月 同社生産企画部長就任 1992年3月 同社取締役就任 1999年3月 同社常務取締役就任 2001年3月 同社代表取締役専務就任 2003年3月 同社代表取締役副社長就任 2009年2月 当社代表取締役副社長就任 2009年3月 寿不動産㈱代表取締役副社長就任 2014年10月 当社代表取締役副会長就任 (現任) 2016年3月 寿不動産㈱代表取締役副会長就任 (現任)	(注)4	539
取締役社長 (代表取締役)	-	新浪 剛史	1959年1月30日生	1981年4月 三菱商事㈱入社 2001年4月 同社コンシューマー事業本部ロー ソン事業ユニットマネージャー兼 外食事業ユニットマネージャー 就任 2002年5月 ㈱ローソン代表取締役社長執行 役員CEO就任 2005年3月 同社代表取締役社長CEO就任 2014年5月 同社代表取締役会長就任 2014年5月 同社取締役会長就任 2014年8月 当社顧問就任 2014年9月 当社取締役就任 2014年10月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	-	鳥井 信宏	1966年3月10日生	1991年7月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 1997年4月 サントリー㈱入社 2005年9月 同社営業統括本部部長就任 2007年3月 同社取締役就任 2009年4月 当社執行役員就任 2010年4月 当社常務執行役員就任 2011年1月 当社専務取締役就任 2011年1月 サントリー食品インターナショナル㈱代表取締役社長就任 2013年1月 当社取締役就任 2016年3月 寿不動産㈱代表取締役社長就任(現任) 2016年3月 当社代表取締役副社長就任(現任) 2016年3月 サントリー食品インターナショナル㈱取締役就任(現任)	(注) 4	173
取締役副社長	-	内藤 俊一	1948年7月29日生	1972年4月 サントリー㈱入社 1993年8月 同社人事部部長就任 2002年3月 同社取締役就任 2005年3月 当社常務取締役就任 2006年3月 当社専務取締役就任 2009年2月 当社専務取締役就任 2012年3月 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 4	156
取締役副社長	-	相場 康則	1949年5月24日生	1974年4月 サントリー㈱入社 2000年3月 同社ビール事業部長就任 2003年3月 同社取締役就任 2007年3月 当社常務取締役就任 2009年4月 当社常務執行役員就任 2011年1月 当社専務取締役就任 2014年3月 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 4	153
専務取締役	-	小嶋 幸次	1952年5月21日生	1978年4月 サントリー㈱入社 2003年10月 同社技術開発部長兼エンジニアリング部長就任 2005年3月 同社取締役就任 2009年4月 当社常務執行役員就任 2013年3月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 4	112

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	-	肥塚 眞一郎	1955年11月19日生	1978年4月 サントリー㈱入社 2009年4月 サントリーピア&スピリッツ㈱ (現サントリー酒類㈱)執行役員 就任 2009年4月 同社営業推進第1部長就任 2011年1月 当社執行役員就任 2012年3月 サントリー食品インターナショナル ㈱常務取締役就任 2012年12月 同社専務取締役就任 2015年3月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	83
専務取締役	-	有竹 一智	1957年10月14日生	1980年4月 サントリー㈱入社 2006年3月 同社法務部長就任 2010年4月 当社執行役員就任 2012年4月 当社常務執行役員就任 2017年3月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	94
取締役	-	御厨 貴	1951年4月27日生	1988年10月 東京都立大学(現首都大学東京) 法学部教授就任 2012年4月 東京大学先端科学技術研究センタ ー客員教授就任(現任) 2012年4月 東京大学名誉教授就任(現任) 2016年4月 放送大学客員教授就任(現任) 2017年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	-	Matthew J. Shattock (マシュー・ジェ イ・シャトック)	1962年8月19日生	2009年3月 Beam Global Spirits & Wine, Inc. Director, President & CEO 就任 2011年10月 Beam Inc.(現Beam Suntory Inc.) Director, President & CEO就任(現任) 2014年4月 Beam Suntory Inc. Chairman就任 (現任) 2014年5月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役	-	山本 亨	1956年3月10日生	1979年4月 サントリー㈱入社 2010年4月 当社経営管理部長就任 2011年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	66
常勤監査役	-	鎌田 泰彦	1958年2月4日生	1980年4月 サントリー㈱入社 2008年4月 同社酒類中国事業部長兼サントリ ー(中国)ホールディングス有限 公司常務副総経理就任 2009年4月 当社執行役員就任 2013年3月 サントリー食品インターナショナル ㈱取締役就任 2013年4月 サントリービバレッジサービス㈱ 代表取締役社長就任 2016年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	天野 実	1948年2月17日生	1976年4月 裁判官任官 1980年3月 裁判官退官 1980年5月 弁護士登録(現任) 2003年3月 サントリー(株)監査役就任 2009年2月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	山田 英夫	1955年2月23日生	1997年4月 早稲田大学システム科学研究所教授就任 2015年6月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ社外監査役就任(現任) 2016年3月 当社監査役就任(現任) 2016年4月 早稲田大学大学院経営管理研究科教授就任(現任)	(注)6	-
計						2,370

- (注) 1. サントリー(株)は、現サントリースピリッツ(株)です。
2. 取締役 御厨貴は、社外取締役です。
3. 監査役 天野実及び監査役 山田英夫は、社外監査役です。
4. 2017年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 2018年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6. 2019年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の企業理念である「人と自然と響きあう」の実現を目指し、経営の効率性を高めつつ、地域社会、お客様、取引先等の各ステークホルダーとの間の良好な関係を保ち、企業として社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの拡充を進めています。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社はコーポレート・ガバナンス体制として、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しています。当社の取締役は、定款で員数を3名以上と定めており、現在の員数は11名で、うち1名は社外取締役となっています。また、当社の監査役の現在の員数は4名となっており、うち2名が社外監査役となっています。なお、当社は、執行役員制度を採用しています。

取締役会は、定時取締役会が毎月開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、サントリーグループの経営方針、事業計画、組織、資金調達等、経営上の重要な事項を全て審議、意思決定するとともに、各グループ会社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っています。なお、取締役の任期は、経営環境の変化に対応し、最適な経営体制を機動的に構築するため、1年間としています。

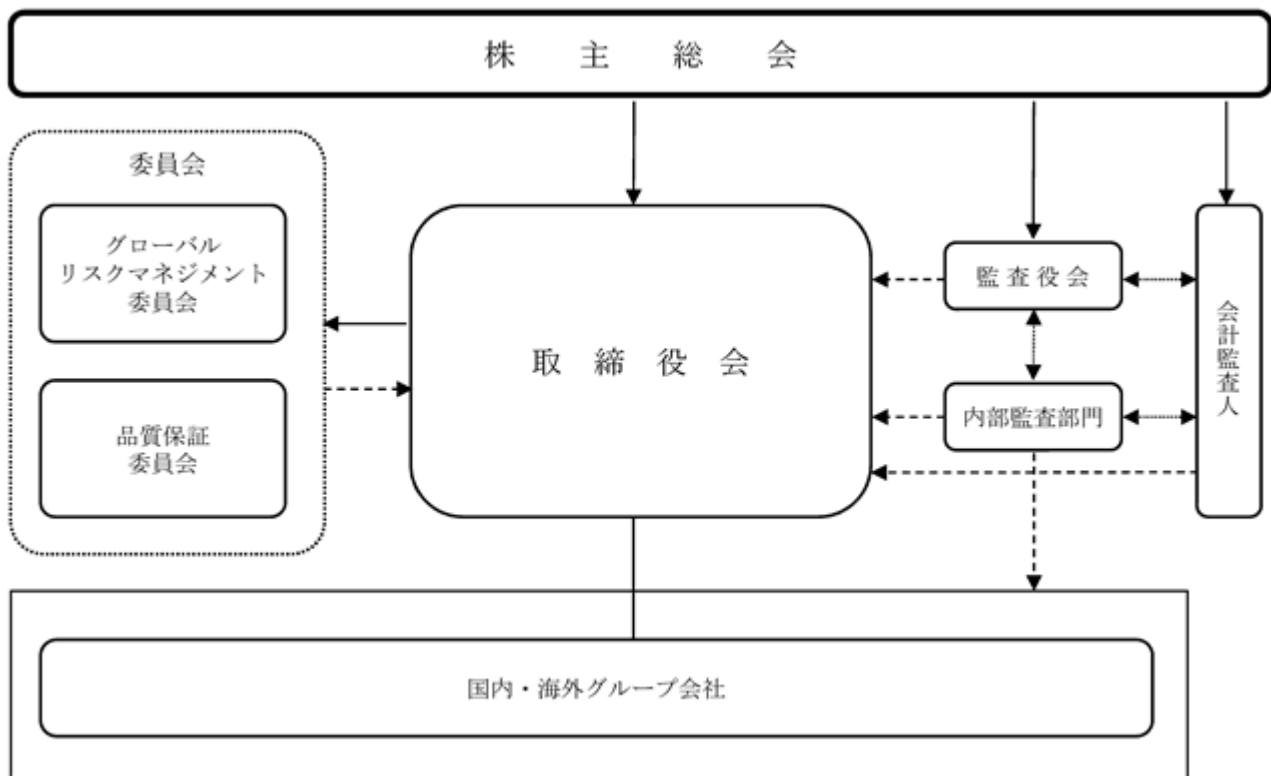
監査役は、取締役会その他重要な会議に出席すること等により、取締役の職務執行をはじめ、内部統制システムの整備状況、グループ経営に関わる全般の職務執行状況について監査を実施しています。また専門的知見を有した社外監査役が厳格な監査を実施することで、当社の業務の適正が担保されています。なお、当社は、監査役室を設置し、監査役による監査を支援しています。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しており、会計及び会計に係る内部統制の適正及び適法性について第三者としての視点より助言・指導を受けています。

当社グループの業務実施状況等の検証につきましては、社内規定に基づき、内部監査部門（グループ監査部・17名）が当社及び関係会社の監査を実施し、業務の適正な執行に関わる健全性の維持に努めています。監査役との間では必要に応じて情報交換を行う等、監査の実効性の確保を図っています。また、会計監査人による監査結果報告に関しては、監査役及び内部監査部門の責任者が出席し、相互に意見交換や情報の共有化を行う等、会計監査人、社外監査役を含めた監査役、内部監査部門相互の意見交換・情報交換の機会を設け、連携を図ります。

内部監査部門、社外監査役を含めた監査役、会計監査人と、経理部門、財務部門等の内部統制部門とは、必要に応じて打ち合わせを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しています。また、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に従い、取締役、内部統制部門と意思疎通を図り、情報の収集・監査環境の整備に努めています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、業務執行に対する取締役会による監督と監査役会による監査の二重のチェック機能をもつ監査役会設置会社の体制を選択しています。

また、執行役員制度の採用により経営の意思決定機能と業務執行機能の分離を図ることで、機動的な経営意思決定を可能としています。

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

- ・当社の取締役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役、執行役員その他これらの者に相当する者及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1. サントリーグループは、サントリーグループ企業倫理綱領により、以下のとおり基本原則を示している。
 - 「人と自然と響きあう」という企業理念を共通の志として、国際的企業市民としての自覚をもとに、市民社会のルールを尊重し、コンプライアンスを最優先にする組織と風土が何より重要である。
 - サントリーグループの取締役、執行役員及び従業員一人ひとり、企業市民として、社会的な倫理のうに組織の意思決定を行い、事業活動を展開する。
- 2. この実践のために、法令遵守・社会倫理の遵守をサントリーグループの全ての取締役、執行役員及び従業員の行動規範とする。サントリーグループの取締役及び執行役員は、コンプライアンス経営の実践のため、法令・定款並びに企業倫理の遵守を率先垂範して行うとともにコンプライアンス経営の維持・向上に積極的に努めるものとする。
- 3. グローバルリスクマネジメント委員会及びサントリーグループ内に設置される各リスクマネジメント委員会（グローバルリスクマネジメント委員会及び各リスクマネジメント委員会を総称して以下「リスクマネジメント委員会」という）において、コンプライアンス体制の推進を行うとともに、重要課題を審議する。また、サントリーグループ内にコンプライアンス担当部門を設置し、活動の徹底を図るため、当該部門を中心として、定期的に教育・研修活動を行うとともに、サントリーグループ全体のコンプライアンス体制の構築・推進を行う。
- 4. 当社のリスクマネジメント委員会及びコンプライアンス担当部門はその審議内容及び活動を、適宜、取締役会及び監査役会に報告するものとする。
- 5. サントリーグループの取締役、執行役員及び監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかにリスクマネジメント委員会に報告するものとする。また、コンプライアンスホットラインを社内・社外に設置し、サントリーグループの従業員がコンプライアンス上の問題点について、直接報告できる体制とし、情報の確保に努めた上で、報告を受けたリスクマネジメント委員会は、その内容を調査し、必要に応じて関連部署と協議し、是正措置をとり、再発防止策を策定し、全社にこれを実施させる体制とする。

6. 必要に応じて、子会社に取締役又は執行役員を派遣し、適正な業務執行・意思決定や監督を実施する。また、当社の関連部署は、子会社に対して助言、指導、支援を実施するものとする。
7. 必要に応じて、子会社に監査役又はこれらに相当する者（以下「監査役等」という）を派遣し、監査の実施を行うものとする。また、監査部門において、子会社に対する内部監査を実施する。
8. サントリーグループの従業員のコンプライアンスの状況・業務の適正性について、監査部門による内部監査を実施し、その結果は、代表取締役社長に報告されるものとする。
9. 財務報告の適正の確保に向けた内部統制体制を整備・構築する。
10. サントリーグループの取締役及び執行役員は、反社会的勢力との関係断絶及び不当要求への明確な拒絶のための体制を構築し、推進するものとする。

・当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 総務担当役員は、社内的重要文書の保存及び管理について、文書管理規定等を必要に応じて見直し、改善を図るものとする。
2. 取締役及び執行役員は、株主総会議事録、取締役会議事録、重要な意思決定に関する文書等（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他取締役及び執行役員の職務の執行に係る重要な情報を法令及び社内規定に従い保存・管理するものとする。
3. 上記の文書等は、取締役、執行役員及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。
4. リスクマネジメント委員会において、個人情報を含む情報の保護・保存のみならず、情報の活用による企業価値向上を含めた情報セキュリティ・ガバナンス体制を構築・推進する。

・当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. サントリーグループの経営上の戦略的意思決定は、取締役会に付議されるものとする。
2. 業務執行におけるリスクは、各取締役及び各執行役員がその対応について責任を持ち、重要なリスクについて、取締役会において、分析・評価を行い、改善策を審議・決定するものとする。
3. グループ経営上重要なリスクは、リスクマネジメント委員会及び品質保証委員会において、グループ全体にわたる業務遂行上のリスク及び品質リスクを網羅的・総括的に管理する。また、それぞれの重要なリスクについて、必要に応じ、当該リスクの管理に関する規定の制定・ガイドラインの策定・研修活動の実施等を行うものとする。
4. 新たに生じたグループ経営上重要なリスクについては、取締役会において、速やかに対応の責任を持つ取締役又は執行役員を選定し、対応について決定するものとする。

・当社の取締役及び当社子会社の取締役、執行役員その他これらの者に相当する者の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. サントリーグループの取締役、執行役員及び従業員が共有すべき全社的目標を定め、担当取締役及び担当執行役員は、全社的目標達成のための具体的目標及び権限の適切な配分等、当該目標達成のための効率的な方法を定める。
2. 担当取締役及び担当執行役員は、目標達成の進捗状況について、取締役会又は経営報告会において確認し、具体的な対応策を報告しなければならないものとする。
3. 各取締役及び各執行役員の業務執行の適切な分担を実施し、責任権限規定に基づき、効率的な意思決定を図るものとする。

・当社子会社の取締役、執行役員その他これらの者に相当する者の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

1. 子会社の取締役及び執行役員の業務執行の状況については、定期的に取り締り会及び経営報告会において報告されるものとする。
2. 子会社を担当する取締役及び執行役員は、随時子会社の取締役及び執行役員から業務執行の状況の報告を求めるものとする。
3. 責任権限規定において、一定の事項については、当社の関連部署との協議・報告を義務付け、あるいは当社の取締役会の承認を得るものとする。
4. 監査部門は、子会社に対する内部監査の結果を、適宜、代表取締役社長に報告するものとする。

・その他の当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
親会社及び上場子会社を含めたグループ会社間の取引は、取引の実施及び取引条件の決定等に関する適正性を確保し、客観的かつ合理的な内容で行うものとする。

- ・ 当社の監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役及び執行役員からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役が必要とした場合、協議のうえ、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。

なお、当該使用人の異動、評価等は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役及び執行役員からの独立性を確保するものとする。

また、当該使用人は、監査役の職務を補助するに際しては、監査役の指揮命令に従うものとする。

- ・ 当社の取締役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 監査役は、取締役会に出席し、代表取締役及び業務執行を担当する取締役及び執行役員は、随時その担当する業務執行の報告を行うものとする。
2. サントリーグループの取締役、執行役員及び従業員は、監査役が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応するものとする。
3. サントリーグループの監査部門は、定期的に当社の監査役又は監査役会に対する連絡会を実施し、内部監査等の現状を報告する。
4. 内部通報制度の担当部署は、内部通報の状況について、必要に応じて当社の監査役又は監査役会に報告する。

- ・ 当社の監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、サントリーグループの取締役、執行役員及び従業員が、コンプライアンス担当部門等を通じて、監査役へ報告をしたことを理由として、不利な取扱いを行うことを禁止する。

- ・ 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をした場合、当該請求に係る費用又は債務が監査役の職務の執行に必要な場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
2. 監査役は、当社子会社の監査役等又は監査部門との意思疎通及び情報の交換がなされるように努めるものとする。
3. 監査役会は代表取締役社長及び会計監査人と意見を交換する機会を設けるものとする。

C S R活動

当社グループは、創業以来一貫して独自のC S R活動を継続しています。従来の文化・社会活動に加え、環境経営への取り組みを継続して強力に推進します。

3) 内部監査及び監査役監査等の状況

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続、並びに 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係については、「2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 コーポレート・ガバナンス体制の概要」に記載のとおりです。

4) 社外役員の状況

提出日現在における当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。社外取締役の御厨貴氏は、東京大学名誉教授等を兼務しています。同氏は、大学教授としての長年の経験と政治、社会等の企業を取り巻く事象に対する深い見識に基づき、取締役会において発言を行うことにより、意思決定及び業務執行の監督を適切に行うことに貢献しています。社外監査役の天野実氏は、当社の顧問弁護士です。社外監査役の山田英夫氏は、早稲田大学大学院経営管理研究科教授及び株式会社ふくおかフィナンシャルグループの社外監査役を兼務しています。両氏は、弁護士、研究者等の専門的見地から、取締役会・監査役会において発言を行うことにより、監査機能の充実に貢献しています。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めておりませんが、当社の社外役員と当社との間には、特別な利害関係はなく、社外役員がその機能・役割を果たす上で必要な独立性が確保されていると判断しており、適切な選任状況にあると考えています。

当社は、各分野において専門的知見を有する社外取締役、社外監査役及び社内に精通した当社出身の常勤監査役が会計監査人及び内部監査部門と連携して厳格な監督・監査を実施しています。

5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりで、いずれも継続監査年数は7年以内です。

- ・川崎洋文（有限責任監査法人トーマツ）
- ・稲垣浩二（有限責任監査法人トーマツ）
- ・勝島康博（有限責任監査法人トーマツ）
- ・平田英之（有限責任監査法人トーマツ）
- ・菱本恵子（有限責任監査法人トーマツ）

また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士23名及びその他40名です。

6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨、また、その決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

7) 取締役会決議事項とした株主総会決議事項

株式の割当てを受ける権利等の決定

当社は、機動的な資金調達を図ることを目的として、会社法第202条第3項第2号及び第241条第3項第2号の規定により、当社の株式（自己株式の処分による株式を含む）及び新株予約権を引き受ける者の募集をする場合で、株主に割当てを受ける権利を与える場合において、その募集事項、株主に当該株式又は新株予約権の割当てを受ける権利を与える旨及びその申込みの期日の決定は取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。

中間配当

当社は、機動的な配当を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)		当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	60	97	66	114
連結子会社	179	48	186	77
計	239	146	253	192

その他重要な報酬の内容

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

当社及び当社の連結子会社であるBeam Suntory Inc.他14社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬607百万円、非監査業務に基づく報酬109百万円を支払っています。

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

当社及び当社の連結子会社であるBeam Suntory Inc.他24社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬561百万円、非監査業務に基づく報酬272百万円を支払っています。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の主な内容は、国際財務報告基準(IFRS)導入に関する助言等です。

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の主な内容は、国際財務報告基準(IFRS)導入に関する助言等です。

監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬について、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を監査役会の同意を得た上で決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年(昭和38年)大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年1月1日から2016年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2016年1月1日から2016年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアル等を整備するとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーや参考図書によって理解を深め、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	258,622	353,157
受取手形及び売掛金	380,562	368,858
商品及び製品	370,258	347,826
仕掛品	18,212	15,321
原材料及び貯蔵品	50,456	40,244
繰延税金資産	45,349	42,854
その他	84,409	100,204
貸倒引当金	2,109	1,363
流動資産合計	1,205,761	1,267,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	405,383	388,402
減価償却累計額	207,367	205,119
建物及び構築物(純額)	1 198,016	1 183,282
機械装置及び運搬具	641,695	611,381
減価償却累計額	385,951	375,329
機械装置及び運搬具(純額)	1 255,743	1 236,052
工具、器具及び備品	231,182	229,877
減価償却累計額	167,958	171,488
工具、器具及び備品(純額)	63,223	58,389
土地	1 106,203	100,444
建設仮勘定	22,362	24,581
その他	71,463	73,183
減価償却累計額	30,945	35,112
その他(純額)	40,518	38,070
有形固定資産合計	686,068	640,821
無形固定資産		
のれん	1,136,879	1,012,334
商標権	1,285,478	1,180,264
その他	90,550	81,827
無形固定資産合計	2,512,908	2,274,426
投資その他の資産		
投資有価証券	2 119,633	1, 2 116,068
繰延税金資産	7,890	16,233
退職給付に係る資産	18,535	12,168
その他	56,727	48,233
貸倒引当金	1,309	1,214
投資その他の資産合計	201,477	191,490
固定資産合計	3,400,453	3,106,737
繰延資産	774	515
資産合計	4,606,990	4,374,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,790	133,170
電子記録債務	109,333	105,953
短期借入金	¹ 161,664	¹ 193,179
1年内償還予定の社債	51,918	114,523
未払酒税	55,064	51,434
未払消費税等	22,349	20,394
未払法人税等	36,629	24,119
未払金	157,615	150,922
未払費用	83,008	87,590
賞与引当金	26,149	27,482
その他	84,104	93,447
流動負債合計	934,627	1,002,217
固定負債		
社債	421,883	327,935
長期借入金	¹ 1,427,812	¹ 1,308,189
繰延税金負債	471,066	429,873
役員退職慰労引当金	1,004	1,090
退職給付に係る負債	33,926	35,341
その他	154,039	112,987
固定負債合計	2,509,733	2,215,419
負債合計	3,444,361	3,217,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	³ 20,780	133,198
利益剰余金	743,354	693,688
自己株式	2,285	1,598
株主資本合計	790,288	895,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,427	25,491
繰延ヘッジ損益	3,803	2,257
為替換算調整勘定	53,256	29,763
退職給付に係る調整累計額	8,496	14,966
その他の包括利益累計額合計	67,384	21,495
非支配株主持分	304,956	282,927
純資産合計	1,162,629	1,156,720
負債純資産合計	4,606,990	4,374,356

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,686,765	2,651,479
売上原価	1,330,001	1,262,489
売上総利益	1,356,763	1,388,989
販売費及び一般管理費		
販売促進費及び手数料	469,724	490,049
広告宣伝費	117,369	107,914
運搬費及び保管費	83,061	79,633
労務費	234,930	247,292
減価償却費	48,513	50,950
その他	1,218,070	1,215,161
販売費及び一般管理費合計	1,171,669	1,191,001
営業利益	185,094	197,988
営業外収益		
受取利息	973	1,047
受取配当金	2,552	854
持分法による投資利益	-	5,246
雑収入	5,653	2,583
営業外収益合計	9,178	9,732
営業外費用		
支払利息	28,825	27,644
持分法による投資損失	2,506	-
雑支出	4,099	4,251
営業外費用合計	37,987	31,895
経常利益	156,286	175,825
特別利益		
固定資産売却益	3,250	3,750
関係会社株式売却益	4,294	4,500
段階取得に係る差益	4,156	-
受取保険金	-	5,700
事業譲渡益	-	8,505
その他	6,438	3,249
特別利益合計	28,931	27,005
特別損失		
固定資産廃棄損	6,405	6,407
組織再編関連費用	7,834	7,698
震災関連費用	-	8,109
その他	22,254	4,518
特別損失合計	34,655	26,211
税金等調整前当期純利益	150,562	176,618
法人税、住民税及び事業税	74,705	51,715
法人税等調整額	7,351	27,433
法人税等合計	82,057	24,282
当期純利益	68,505	152,336
非支配株主に帰属する当期純利益	23,266	30,818
親会社株主に帰属する当期純利益	45,239	121,518

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	68,505	152,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,349	878
繰延ヘッジ損益	5,190	1,888
為替換算調整勘定	98,208	101,398
退職給付に係る調整額	2,499	6,881
持分法適用会社に対する持分相当額	1,278	3,086
その他の包括利益合計	1 93,272	1 110,356
包括利益	24,767	41,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,892	32,638
非支配株主に係る包括利益	5,125	9,341

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,000	20,739	692,849	2,604	739,505
会計方針の変更による累積的影響額			8,881		8,881
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,000	20,739	701,731	2,604	748,387
当期変動額					
剰余金の配当			8,199		8,199
親会社株主に帰属する当期純利益			45,239		45,239
持分法の適用範囲の変動			4,547		4,547
自己株式の処分		183		319	502
非支配株主へ付与されたプット・オプション			36		36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		282			282
その他		57			57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	41	41,622	319	41,900
当期末残高	70,000	20,780	743,354	2,285	790,288

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,322	1,239	132,379	11,425	142,516	308,733	1,190,756
会計方針の変更による累積的影響額						1,434	10,316
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,322	1,239	132,379	11,425	142,516	310,167	1,201,072
当期変動額							
剰余金の配当							8,199
親会社株主に帰属する当期純利益							45,239
持分法の適用範囲の変動							4,547
自己株式の処分							502
非支配株主へ付与されたプット・オプション							36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							282
その他							57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,104	5,043	79,122	2,929	75,132	5,211	80,343
当期変動額合計	6,104	5,043	79,122	2,929	75,132	5,211	38,442
当期末残高	26,427	3,803	53,256	8,496	67,384	304,956	1,162,629

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,000	20,780	743,354	2,285	790,288
会計方針の変更による累積的影響額		158,808	162,979		4,171
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,000	138,027	580,375	2,285	786,117
当期変動額					
剰余金の配当			8,205		8,205
親会社株主に帰属する当期純利益			121,518		121,518
自己株式の処分		468		686	1,155
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,297			5,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4,829	113,312	686	109,170
当期末残高	70,000	133,198	693,688	1,598	895,287

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,427	3,803	53,256	8,496	67,384	304,956	1,162,629
会計方針の変更による累積的影響額			1,024		1,024	798	5,994
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,427	3,803	52,232	8,496	66,360	304,157	1,156,634
当期変動額							
剰余金の配当							8,205
親会社株主に帰属する当期純利益							121,518
自己株式の処分							1,155
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							5,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	935	1,546	81,996	6,469	87,855	21,229	109,084
当期変動額合計	935	1,546	81,996	6,469	87,855	21,229	85
当期末残高	25,491	2,257	29,763	14,966	21,495	282,927	1,156,720

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	150,562	176,618
減価償却費	94,502	92,939
のれん償却額	64,828	61,310
受取利息及び受取配当金	3,525	1,902
支払利息	28,825	27,644
持分法による投資損益(は益)	5,062	5,246
関係会社株式売却損益(は益)	4,294	4,500
段階取得に係る差損益(は益)	15,698	-
事業譲渡損益(は益)	-	8,505
固定資産廃棄損	4,056	4,077
売上債権の増減額(は増加)	1,468	16,049
たな卸資産の増減額(は増加)	11,783	3,378
仕入債務の増減額(は減少)	12	4,226
未払酒税及び未払消費税等の増減額(は減少)	3,491	3,077
その他	39,754	23,357
小計	354,301	354,270
利息及び配当金の受取額	4,630	3,933
利息の支払額	31,947	28,085
法人税等の支払額	60,746	73,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,237	256,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	107,080	100,409
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,740	8,312
投資有価証券の取得による支出	2,062	1,251
投資有価証券の払戻による収入	3,411	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 134,317	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,853	8,204
事業譲渡に係る前受収入	7,036	-
事業譲渡による収入	-	25,148
事業譲受による支出	-	8,088
その他	11,866	3,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,552	64,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	13,107	2,209
長期借入れによる収入	207,863	125,018
長期借入金の返済による支出	147,779	163,104
社債の発行による収入	-	50,000
社債の償還による支出	11,400	68,808
リース債務の返済による支出	4,808	9,453
自己株式の売却による収入	502	1,155
配当金の支払額	8,199	8,205
非支配株主への配当金の支払額	16,563	16,639
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	3,808
その他	20	204
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,527	91,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,530	5,583
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,682	94,535
現金及び現金同等物の期首残高	199,308	257,990
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 257,990	¹ 352,525

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社はサントリー食品インターナショナル(株)他全261社で、主要な会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。

なお、新規設立等によりサントリービバレッジソリューション(株)他8社を当連結会計年度より連結子会社に加えています。

また、当連結会計年度において、連結子会社であるサントリー青島ビール(上海)有限公司他24社については売却等を行ったことにより連結範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社は(株)九州サンバンドです。

非連結子会社は連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の関連会社は26社で、主要な会社はHS(Distillers)Limitedです。なお、当連結会計年度より日本サブウェイ(株)他4社については、一部売却等により持分法の適用範囲に含めていま

す。また、当連結会計年度において、青島ビールサントリー(上海)販売有限公司他5社は、売却を行ったことにより持分法の適用範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)九州サンバンド他)及び関連会社(株)原宿サン・アド他)は連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しています。

4. 会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~17年

工具、器具及び備品 2~15年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。ただし、耐用年数を確定できない商標権については非償却としています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく連結会計年度末支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務や在外子会社等に対する持分への投資の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引、外貨建金銭債権等によりヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

主として、20年の期間で均等償却しています。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年(平成25年)9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年(平成25年)9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年(平成25年)9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首において、資本剰余金が158,808百万円増加するとともに、のれん5,994百万円、利益剰余金162,979百万円、為替換算調整勘定1,024百万円及び非支配株主持分798百万円が減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は158,808百万円増加するとともに、利益剰余金の期首残高は162,979百万円、為替換算調整勘定の期首残高は1,024百万円、非支配株主持分の期首残高は798百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年(平成28年)3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

2017年(平成29年)1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しています。また、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた5,555百万円、「特別利益」の「その他」に表示していた3,383百万円は、「固定資産売却益」2,501百万円、「その他」6,438百万円として組み替えています。

2. 前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」及び「その他」に表示していた13,043百万円及び9,211百万円は、「その他」22,254百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」及び「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」及び「減損損失」に表示していた5,555百万円及び13,043百万円は、「その他」として組み替えています。

2. 前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却及び償還による収入」に表示していた12,574百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
建物及び構築物	1,895百万円	494百万円
土地	4,768	-
機械装置及び運搬具	100	84
その他	1	2
計	6,765	580

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
長期借入金	766百万円	356百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(410)	(160)

なお、上記の他、当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
投資有価証券	- 百万円	320百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
投資有価証券	47,427百万円	45,400百万円

3. 資本剰余金

前連結会計年度(2015年12月31日)

主に、当社在外子会社が支配継続子会社の株式を追加取得したことに関して、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2010年(平成22年)2月19日)に基づき、国際財務報告基準に準拠した処理を行ったことによるものです。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	22,548百万円	23,952百万円

2. 持分法による投資損失

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

主なものは持分法適用関連会社に係るのれん相当額について、5,779百万円の減損損失を計上したことによるものです。

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
土地	2,735百万円	2,344百万円
建物及び構築物	384	1,325
その他	150	79
計	2,501	3,750

(注)前連結会計年度において、建物及び構築物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物及び構築物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益に計上しています。

4. 段階取得に係る差益

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(株)ジャパンビバレッジホールディングスの株式の段階取得に伴い発生したものです。

5. 受取保険金

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

受取保険金は、2016年4月に発生した熊本地震による被害に対応する保険金収入です。

6. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
建物及び構築物	828百万円	551百万円
機械装置及び運搬具	1,748	1,405
工具、器具及び備品	1,178	1,813
その他	301	306
計	4,056	4,077

7. 組織再編関連費用

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

組織再編関連費用は、連結子会社における経営統合及び組織再編等に伴う諸費用です。

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

組織再編関連費用は、連結子会社における経営統合及び組織再編等に伴う諸費用です。

8. 震災関連費用

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

震災関連費用は、2016年4月に発生した熊本地震に伴う、設備修繕及び製品廃棄に係る費用等です。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,310百万円	1,999百万円
組替調整額	5,546	106
税効果調整前	7,764	2,106
税効果額	1,414	1,227
その他有価証券評価差額金	6,349	878
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	8,155	1,978
組替調整額	714	295
税効果調整前	7,441	2,274
税効果額	2,250	385
繰延ヘッジ損益	5,190	1,888
為替換算調整勘定：		
当期発生額	98,990	101,513
組替調整額	781	114
為替換算調整勘定	98,208	101,398
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,340	11,798
組替調整額	2,264	2,252
税効果調整前	4,604	9,546
税効果額	2,105	2,665
退職給付に係る調整額	2,499	6,881
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,278	3,084
組替調整額	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	1,278	3,086
その他の包括利益合計	93,272	110,356

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	687,136,196	-	-	687,136,196

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	3,830,748	-	470,000	3,360,748

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、第三者割当の方法でサントリー持株会に割り当てたことによるものです。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2015年3月26日 定時株主総会	普通株式	8,199	12	2014年12月31日	2015年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2016年3月25日 定時株主総会	普通株式	8,205	利益剰余金	12	2015年12月31日	2016年3月28日

当連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	687,136,196	-	-	687,136,196

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	3,360,748	-	1,010,000	2,350,748

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、第三者割当の方法でサントリー持株会に割り当てたことによるものです。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2016年3月25日 定時株主総会	普通株式	8,205	12	2015年12月31日	2016年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月27日 定時株主総会	普通株式	8,902	利益剰余金	13	2016年12月31日	2017年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
現金及び預金勘定	258,622百万円	353,157百万円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	631	631
現金及び現金同等物	257,990	352,525

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

株式の取得により新たに(株)ジャパンビバレッジホールディングス及びジェイティエースター(株)(現エースター(株))等を連結したこと等に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	42,097百万円
固定資産	173,287
流動負債	35,626
固定負債	23,368
非支配株主持分	6,713
株式の取得価額	149,676
現金及び現金同等物	15,359
差引: 取得のための支出	134,317

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

前連結会計年度(2015年12月31日)

有形固定資産

主として、飲料自動販売機(工具、器具及び備品)及び車両(機械装置及び運搬具)です。

当連結会計年度(2016年12月31日)

有形固定資産

主として、飲料自動販売機(工具、器具及び備品)及び車両(機械装置及び運搬具)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(2015年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	239	202	37
機械装置及び運搬具	27,700	18,842	8,857
工具、器具及び備品	1	1	0
合計	27,942	19,046	8,895

(単位:百万円)

	当連結会計年度(2016年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	239	225	14
機械装置及び運搬具	13,863	9,843	4,019
工具、器具及び備品	1	1	0
合計	14,104	10,069	4,034

未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度(2015年12月31日)	当連結会計年度(2016年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,498	1,071
1年超	4,127	3,028
合計	7,625	4,100

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2015年12月31日)	当連結会計年度(2016年12月31日)
支払リース料	2,287	1,177
リース資産減損勘定の取崩額	0	-
減価償却費相当額	2,054	1,043
支払利息相当額	132	56

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2015年12月31日)	当連結会計年度(2016年12月31日)
1年内	12,120	12,359
1年超	56,889	54,852
計	69,009	67,211

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2015年12月31日)	当連結会計年度(2016年12月31日)
1年内	297	279
1年超	431	900
計	729	1,179

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

手許資金については、安全性の高い金融資産にて運用しており、売買差益を獲得する目的や投機目的のための運用は行わない方針です。

資金調達については、短期の資金需要に対しては金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパー等により、長期の資金需要に対しては金融機関からの借入、社債発行等によって市場の状況等を勘案したうえで調達する方針です。

デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に関係会社及び取引先企業の株式であり、公正な評価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金はほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されています。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は運転資金及び投融資のための資金調達です。また、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されており、外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、グループ会社の事業活動で生じる原材料・包材・資材の購入、商品輸入などに付随する為替変動リスクや価格変動リスク、及び外貨資本取引、配当金受取等に付随する為替変動リスク、在外子会社等に対する持分への投資に付随する為替変動リスク及び、借入金、社債等に係る支払金利の変動リスクや為替変動リスクに対するヘッジを目的としたものであり、投機目的のものはありません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。資産運用やデリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、原則として信用力の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク(為替、金利及び原材料価格等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権、営業債務及び在外子会社等に対する持分への投資について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、外貨建金銭債務等を利用してヘッジしています。

借入金や社債等に係る支払金利の変動リスクや為替変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引や金利オプション取引、金利通貨スワップ取引、通貨スワップ取引を利用しています。

原材料の価格の変動リスクを抑制するため、商品価格スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して定期的に保有状況を見直しています。

当社ではデリバティブ取引は、取引相手先、持高・損益枠等を規定した運用基準に則り、主として財務担当部署が実行し、実行前と実行後に担当役員の承認を受けています。連結子会社のデリバティブ取引についても主として当社財務担当部署と実行前の協議及び実行後の報告を徹底し、当社の運用基準に則って実行していることを確認しています。管理については、担当部署において取引実行部門と取引照合・リスク評価を行うバックオフィス部門とを峻別することで内部の牽制機能が働くようにしています。これらデリバティブ取引の残高及びリスク状況は、連結子会社の取引も含め、原則として、当社バックオフィス部門から当社担当役員に定期的にリスク状況が報告されています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

財務担当部署が適時に資金計画に基づく資金管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2015年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
資産			
(1) 現金及び預金	258,622	258,622	-
(2) 受取手形及び売掛金	380,562	380,562	-
(3) 投資有価証券	65,264	65,264	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	146,790	146,790	-
(2) 電子記録債務	109,333	109,333	-
(3) 短期借入金	161,664	162,155	491
(4) 1年内償還予定の社債	51,918	51,923	4
(5) 未払酒税	55,064	55,064	-
(6) 未払消費税等	22,349	22,349	-
(7) 未払法人税等	36,629	36,629	-
(8) 未払金	157,615	157,615	-
(9) 未払費用	83,008	83,008	-
(10) 社債	421,883	421,856	26
(11) 長期借入金	1,427,812	1,429,142	1,329
デリバティブ取引（*）	(39,376)	(39,376)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しています。

当連結会計年度(2016年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	353,157	353,157	-
(2) 受取手形及び売掛金	368,858	368,858	-
(3) 投資有価証券	63,648	63,648	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	133,170	133,170	-
(2) 電子記録債務	105,953	105,953	-
(3) 短期借入金	193,179	193,545	366
(4) 1年内償還予定の社債	114,523	114,800	277
(5) 未払酒税	51,434	51,434	-
(6) 未払消費税等	20,394	20,394	-
(7) 未払法人税等	24,119	24,119	-
(8) 未払金	150,922	150,922	-
(9) 未払費用	87,590	87,590	-
(10) 社債	327,935	330,464	2,529
(11) 長期借入金	1,308,189	1,312,701	4,512
デリバティブ取引 (*)	(21,655)	(21,655)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(5) 未払酒税、(6) 未払消費税等、(7) 未払法人税等、(8) 未払金、(9) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。ただし、(3) 短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内償還予定の社債、(10) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しています。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しています。デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
投資有価証券		
非上場株式(関係会社株式)	47,427	45,400
非上場株式(その他有価証券)	6,742	6,445
非上場の内国債券	2	120
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	196	455

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の(3)投資有価証券には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2015年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	258,622	-	-	-
受取手形及び売掛金	380,562	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	2	2	-	-
合計	639,187	2	-	-

当連結会計年度(2016年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	353,157	-	-	-
受取手形及び売掛金	368,858	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	2	-	-	120
合計	722,018	-	-	120

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2015年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	161,664	-	-	-	-	-
社債	51,918	115,843	30,542	103,598	-	171,898
長期借入金	-	172,288	222,932	104,500	104,447	823,643
合計	213,583	288,132	253,475	208,098	104,447	995,542

当連結会計年度(2016年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	193,179	-	-	-	-	-
社債	114,523	29,122	102,796	-	6,589	189,427
長期借入金	-	205,784	107,545	99,791	71,549	823,519
合計	307,702	234,906	210,341	99,791	78,138	1,012,946

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2015年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	62,106	20,355	41,751
小計	62,106	20,355	41,751
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,157	5,147	1,990
小計	3,157	5,147	1,990
合計	65,264	25,502	39,761

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,742百万円)、非上場の内国債券(連結貸借対照表計上額5百万円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額196百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2016年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	57,934	18,968	38,965
小計	57,934	18,968	38,965
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,713	7,022	1,308
小計	5,713	7,022	1,308
合計	63,648	25,990	37,657

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,445百万円)、非上場の内国債券(連結貸借対照表計上額122百万円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額455百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	12,574	5,555	0

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

売却損益の合計の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

減損処理額の合計の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

減損処理額の合計の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2015年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	6,755	31	188	188
	英ポンド	2,700	-	26	26
	ユーロ	5,563	-	55	55
	シンガポールドル	2,545	-	1	1
	その他	2,989	-	14	14
	売建				
	米ドル	4,688	-	86	86
	英ポンド	5,916	-	74	74
	ユーロ	34,554	-	148	148
	豪ドル	3,819	-	10	10
	その他	8,900	-	91	91
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	米ドル	1,682 (46)	- (-)	28	28
	プット				
	台湾ドル	231 (8)	- (-)	0	0
	売建				
コール					
米ドル	1,682 (15)	- (-)	2	2	
通貨スワップ取引					
支払 円	3,919	-	103	103	
受取 米ドル					
支払 円	645	645	150	150	
受取 ユーロ					
支払 円	1,964	1,964	256	256	
受取 元					
支払 円	1,491	-	12	12	
受取 ニュージーランドドル					
支払 円	155	-	2	2	
受取 香港ドル					
支払 円	170	-	3	3	
受取 シンガポールドル					
支払 ユーロ	4,045	3,123	117	117	
受取 円					
合計	-	-	-	520	

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。
- (2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。
- (3) 通貨スワップ取引 取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

2. ()内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額です。

当連結会計年度(2016年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	7,670	186	110	110
	英ポンド	2,804	-	14	14
	ユーロ	2,500	-	5	5
	シンガポールドル	2,077	-	9	9
	その他	3,016	-	33	33
	売建				
	米ドル	4,815	-	4	4
	英ポンド	5,825	-	88	88
	ユーロ	3,136	-	8	8
	豪ドル	3,916	-	24	24
	その他	6,110	-	169	169
	通貨オプション取引				
	買建				
プット					
台湾ドル	10 (0)	- (-)	0	0	
通貨スワップ取引					
支払 円	601	-	99	99	
受取 ユーロ					
支払 円	973	-	4	4	
受取 ニュージーランドドル					
支払 ユーロ	2,908	1,349	305	305	
受取 円					
合計		-	-	-	472

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。

(2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

(3) 通貨スワップ取引 取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

2. ()内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額です。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2015年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2016年12月31日)

該当事項はありません。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度(2015年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル 受取 円	30,152	30,152	175	175
	支払固定・受取変動 支払 円 受取 元	1,154	1,154	87	87
合計		-	-	-	87

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(2016年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル 受取 円	29,122	29,122	929	929
合計		-	-	-	929

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2015年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	19,118	-	113
	ユーロ	買掛金	12,766	-	209
	その他	買掛金	5,180	-	14
	売建				
	英ポンド	売掛金	2,516	-	44
	豪ドル	売掛金	8,582	-	204
	その他	売掛金	718	-	15
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	米ドル	買掛金	1,215 (27)	- (-)	23
	ユーロ	買掛金	397 (5)	- (-)	9
	売建				
プット					
ユーロ	買掛金	131 (-)	- (-)	4	
通貨スワップ取引					
支払 米ドル 受取 インドネシア ルピア	長期借入金	3,486	3,486	61	
支払 円 受取 米ドル	在外子会社に 対する持分へ の投資	331,163	270,858	36,168	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	1,572	-	(注3)
	英ポンド	買掛金	653	-	(注3)
	ユーロ	買掛金	166	-	(注3)
通貨スワップ取引					
支払 米ドル 受取 円	社債	109,120	109,120	(注3)	
合計			-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。
 - (2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。
 - (3) 通貨スワップ取引 取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。
2. ()内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額です。なお、一部の通貨オプション取引は売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めています。

当連結会計年度(2016年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	9,866	-	715
	ユーロ	買掛金	5,745	-	340
	その他	買掛金	3,816	-	166
	売建				
	英ポンド	売掛金	1,778	-	0
	豪ドル	売掛金	4,361	-	140
	その他	売掛金	1,978	-	101
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	米ドル	買掛金	1,626 (26)	- (-)	12
ユーロ	買掛金	1,465 (19)	- (-)	6	
売建					
プット					
米ドル	買掛金	34 (-)	- (-)	0	
ユーロ	買掛金	582 (-)	- (-)	2	
通貨スワップ取引					
支払 円 受取 米ドル	在外子会社に 対する持分へ の投資		261,605	28,625	17,921
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	964	-	(注3)
	英ポンド	買掛金	682	-	(注3)
	ユーロ	買掛金	278	-	(注3)
通貨スワップ取引					
支払 米ドル 受取 円	社債 長期借入金		217,960	154,695	(注3)
支払 米ドル 受取 ユーロ	長期借入金		957	-	(注3)
合計			-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。
 - (2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。
 - (3) 通貨スワップ取引 取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。
2. ()内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額です。なお、一部の通貨オプション取引は売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2015年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	410,152	405,111	5,081
	支払変動・受取固定	社債	72,366	72,366	2,201
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	社債	97,158	80,158	(注2)
	支払変動・受取固定	長期借入金	80,000	80,000	(注2)
合計			-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めています。

当連結会計年度(2016年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	577,806	577,806	3,879
	支払変動・受取固定	社債	40,771	17,473	262
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	社債	74,884	44,884	(注2)
	支払変動・受取固定	長期借入金	80,000	80,000	(注2)
合計			-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めています。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度(2015年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理法	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル (ヘッジ対象通貨) 受取 インドネシア ルピア	長期借入金	1,090	1,090	149
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル (ヘッジ対象通貨) 受取 円	長期借入金	211,923	201,981	(注2)
	支払固定・受取変動 支払 米ドル (ヘッジ対象通貨) 受取 英ポンド	長期借入金	67,936	58,997	(注2)
	支払固定・受取変動 支払 米ドル (ヘッジ対象通貨) 受取 ユーロ	長期借入金	28,757	1,027	(注2)
合計			-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めています。

当連結会計年度(2016年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ取引 支払 米ドル (ヘッジ対象通貨) 受取 円	長期借入金	226,209	200,517	(注)
	支払固定・受取変動 支払 米ドル (ヘッジ対象通貨) 受取 英ポンド	長期借入金	47,190	32,890	(注)
	支払固定・受取変動 支払 米ドル (ヘッジ対象通貨) 受取 ユーロ	長期借入金	21,966	21,966	(注)
合計			-	-	-

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めています。

(4) 商品関連

前連結会計年度(2015年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2016年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されています。

また、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
退職給付債務の期首残高	198,854百万円	189,399百万円
会計方針の変更による累積的影響額	16,032	-
会計方針の変更を反映した期首残高	182,822	189,399
勤務費用	5,775	6,200
利息費用	3,997	3,721
数理計算上の差異の発生額	4,079	10,770
退職給付の支払額	7,044	8,423
新規連結による増加額	10,633	-
その他	2,704	3,066
退職給付債務の期末残高	189,399	198,602

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
年金資産の期首残高	162,754百万円	174,008百万円
期待運用収益	5,495	5,315
数理計算上の差異の発生額	1,886	748
事業主からの拠出額	5,773	6,302
退職給付の支払額	6,303	7,772
新規連結による増加額	11,630	-
その他	3,456	1,676
年金資産の期末残高	174,008	175,429

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2015年12月31日)	(2016年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	173,069百万円	176,312百万円
年金資産	174,008	175,429
	939	883
非積立型制度の退職給付債務	16,330	22,289
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,390	23,172
退職給付に係る負債	33,926	35,341
退職給付に係る資産	18,535	12,168
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,390	23,172

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
勤務費用	5,775百万円	6,200百万円
利息費用	3,997	3,721
期待運用収益	5,495	5,315
数理計算上の差異の費用処理額	2,921	3,034
過去勤務費用の費用処理額	679	703
その他	104	-
確定給付制度に係る退職給付費用	6,414	6,937

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
過去勤務費用	488百万円	723百万円
数理計算上の差異	5,093	8,823
合計	4,604	9,546

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2015年12月31日)	(2016年12月31日)
未認識過去勤務費用	6,811百万円	6,231百万円
未認識数理計算上の差異	19,333	28,498
合計	12,522	22,266

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2015年12月31日)	(2016年12月31日)
債券	35%	32%
株式	29	30
一般勘定	10	10
その他	26	28
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度10%、当連結会計年度9%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
割引率	0.9~8.0%	0.6~8.0%
長期期待運用収益率	0~7.0	0~7.2
予想昇給率	2.5~10.0	2.5~10.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,473百万円、当連結会計年度4,909百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	17,718百万円	88,156百万円
退職給付に係る負債	11,783	11,255
未実現利益	6,480	9,016
賞与引当金	7,208	8,012
未払金	13,886	5,773
減損損失	3,510	3,083
その他	32,369	26,832
繰延税金資産小計	92,957	152,129
評価性引当額	20,953	61,157
繰延税金資産合計	72,004	90,971
繰延税金負債		
無形固定資産	414,268	394,390
子会社投資等に係る一時差異	23,927	26,620
有形固定資産	24,632	14,552
その他有価証券評価差額金	12,376	11,124
その他	17,552	17,004
繰延税金負債合計	492,756	463,691
繰延税金資産(負債)の純額	420,752	372,720

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
評価性引当額	2.9	22.9
のれん償却額	15.7	11.0
受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.6	43.3
海外連結子会社の税率差異	3.2	6.0
その他	7.1	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5	13.7

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記していた「留保金課税」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の「留保金課税」として表示していた9.3%、「その他」として表示していた 2.2%は、「その他」7.1%として組み替えています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年(平成28年)法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年(平成28年)法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から2017年1月1日に開始する連結会計年度及び2018年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、2019年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

また、欠損金の繰越控除制度が2017年1月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、2018年1月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、2019年1月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されています。

なお、この改正による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は2016年5月18日開催の取締役会において、Beam Inc.(現 Beam Suntory Inc.)買収後の統合プロセスの一環として、スピリッツ事業において、日本、米国以外の海外子会社を集約し子会社管理を一元化する資本関係の再編を行うことを決議し、2016年8月14日に実行しました。

[企業結合の概要]

(1) 対象となる事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称	スピリッツ事業
事業の内容	スピリッツの製造・販売

(2) 企業結合日

2016年8月14日

(3) 企業結合の法的形式

当社の子会社であるサントリースピリッツ(株)が所有する海外子会社(Morrison Bowmore Distillers Limited 他2社)株式及びBeam Suntory Inc.が所有する米国以外の海外子会社(Beam Suntory UK Limited 他64社)株式を、新設子会社であるSuntory UK Holdings Limitedの子会社として新設した中間持株会社(Beam Suntory Luxemburg Sarl)に対し、主として現物出資により移転。

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは2014年にBeam Inc.(現 Beam Suntory Inc.)を買収しましたが、その後の統合プロセスの一環として、資本関係の再編を行うものです。この再編は、

- ・当社グループのスピリッツ事業の資本関係を整理・集約し、子会社管理を一元化すること
- ・グループ内債権債務を整理し、為替リスクの軽減・安定化を図ること
- ・投下資本の回収を効率化すること

を主な目的としています。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年(平成25年)9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年(平成25年)9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2015年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(2016年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は持株会社制を導入して、持株会社の当社の下、製品・サービス別の事業分野別に事業会社等を設置しています。各事業会社等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは事業会社等を中心とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「飲料・食品事業」、「酒類事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品・サービスの種類は以下のとおりです。

飲料・食品・・・・・・・・・・清涼飲料、健康飲料、加工食品 他
酒類・・・・・・・・・・スピリッツ、ビール類、ワイン 他
その他・・・・・・・・・・中国事業、健康食品、アイスクリーム、外食、花 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	飲料・食品	酒類	その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,371,384	1,026,134	289,245	2,686,765	-	2,686,765
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,622	2,384	10,828	22,835	(22,835)	-
計	1,381,007	1,028,519	300,074	2,709,601	(22,835)	2,686,765
セグメント利益	110,998	78,367	30,320	219,686	(34,591)	185,094
セグメント資産	1,483,966	2,753,415	193,274	4,430,656	176,333	4,606,990
その他の項目						
減価償却費	57,952	27,458	7,026	92,438	2,064	94,502
のれんの償却額	27,226	37,386	215	64,828	-	64,828
持分法適用会社への投資 額	3,721	27,953	264	31,939	-	31,939
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	199,066	35,315	6,104	240,486	6,794	247,281

(注) 調整額は以下のとおりです。

1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 76百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用34,668百万円が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。
2. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 7,926百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産184,260百万円が含まれています。全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	飲料・食品	酒類	その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,400,866	988,741	261,870	2,651,479	-	2,651,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,898	4,823	9,541	24,263	(24,263)	-
計	1,410,765	993,565	271,411	2,675,742	(24,263)	2,651,479
セグメント利益	113,208	88,336	32,618	234,163	(36,175)	197,988
セグメント資産	1,362,748	2,602,216	123,605	4,088,570	285,786	4,374,356
その他の項目						
減価償却費	60,393	25,237	5,077	90,708	2,231	92,939
のれんの償却額	28,680	32,585	44	61,310	-	61,310
持分法適用会社への投資額	3,745	25,523	311	29,579	-	29,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68,790	38,566	7,987	115,344	926	116,270

(注) 調整額は以下のとおりです。

1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 66百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用36,242百万円が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。
2. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 7,816百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産293,603百万円が含まれています。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
1,656,118	347,015	333,557	350,074	2,686,765

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州...北米、及び中南米諸国

(2) 欧州...ヨーロッパ、中東、及びアフリカ諸国

(3) アジア・オセアニア...アジア、オセアニア

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
332,999	113,838	121,982	117,248	686,068

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報については、相手先別の売上の連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
1,747,494	326,254	293,942	283,787	2,651,479

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州...北米、及び中南米諸国

(2) 欧州...ヨーロッパ、中東、及びアフリカ諸国

(3) アジア・オセアニア...アジア、オセアニア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
326,117	126,591	100,215	87,897	640,821

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報については、相手先別の売上の連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	飲料・食品	酒類	その他	合計
当期末残高	454,212	679,006	3,660	1,136,879

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	飲料・食品	酒類	その他	合計
当期末残高	407,283	604,995	54	1,012,334

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

寿不動産㈱（非上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

寿不動産㈱（非上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
1株当たり純資産額	1,254.32円	1,276.01円
1株当たり当期純利益金額	66.19円	177.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,162,629	1,156,720
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	304,956	282,927
(うち非支配株主持分(百万円))	(304,956)	(282,927)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	857,673	873,792
期末の普通株式の数(千株)	687,136	687,136
普通株式の自己株式数(千株)	3,360	2,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	683,775	684,785

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	45,239	121,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	45,239	121,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	683,486	684,163

(重要な後発事象)

株式移転による重要な子会社の設立

当社は、2017年1月23日開催の取締役会において、当社の100%子会社として国内酒類事業を統括するサントリー-BWS(株)を新設し、当社の子会社であるサントリービール(株)、サントリーワインインターナショナル(株)及びサントリー酒類(株)を当該新設会社の子会社とする組織変更を決議しました。

この決議を受けて、サントリービール(株)及びサントリーワインインターナショナル(株)は2017年2月16日付の臨時株主総会において、株式移転の方法により、サントリー-BWS(株)を設立することを承認可決し、2017年3月1日付で同社を設立しました。

なお、サントリービール(株)は2017年3月6日付の臨時株主総会において、2017年4月1日付でサントリー酒類(株)株式をサントリー-BWS(株)へ現物配当することを決議しており、サントリー酒類(株)は、サントリー-BWS(株)の直接子会社となる予定です。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称

サントリービール(株)及びサントリーワインインターナショナル(株)

結合当事企業の事業の内容

ビール類及びワインの製造及び販売

企業結合日

2017年3月1日

企業結合の法的形式

株式移転により、サントリービール(株)及びサントリーワインインターナショナル(株)の完全親会社となるサントリー-BWS(株)を設立

結合後企業の名称

サントリー-BWS(株)

取引の目的を含む取引の概要

当社グループの強みである総合力及び国内酒類事業の一体運営体制を一層強化することにより、酒類総市場を俯瞰したブランド戦略・営業活動を推進し、お客様に対する提案力を強化することを目的としています。

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年(平成25年)9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年(平成25年)9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
サントリーホールディングス(株)	公募社債	2010年7月9日 ～ 2016年6月2日	25,000	75,000 (うち1年内償還予定 25,000)	0.15 ～ 0.74	なし	2017年7月7日 ～ 2026年6月2日
サントリーホールディングス(株)	ユーロ円建社債 1	2003年7月3日 ～ 2009年11月25日	3,600 (うち1年内償還予定 3,600)	-	1.07 ～ 1.15	なし	2016年1月7日 ～ 2016年11月25日
サントリーホールディングス(株)	ユーロ米ドル建社債 1	2014年5月9日	24,122 [200,000千米ドル]	23,298 [200,000千米ドル]	1.06 ～ 1.33	なし	2019年5月9日
サントリーホールディングス(株)	利払繰延条項・期限 前償還条項付社債	2011年6月28日	21,700	-	1.17 ～ 1.64	なし	2071年6月26日
サントリーホールディングス(株)	米ドル建社債 1	2014年10月1日	109,023 [999,111千米ドル]	109,052 [999,385千米ドル] (うち1年内償還予定 54,554 [499,949千米ドル])	1.65 ～ 2.55	なし	2017年9月29日 ～ 2019年9月29日
サントリー食品インターナショナル(株)	公募社債	2014年6月26日	40,000	40,000	0.26 ～ 0.70	なし	2019年6月26日 ～ 2024年6月26日
Beam Suntory Inc.	米ドル建公募社債 1	1991年11月15日 ～ 2013年6月15日	250,357 [2,075,758千米ドル] (うち1年内償還予定 48,318 [400,621千米ドル])	195,108 [1,674,891千米ドル] (うち1年内償還予定 34,968 [300,188千米ドル])	1.75 ～ 8.63	なし	2017年5月15日 ～ 2036年1月15日
合計	-	-	473,802 (うち1年内償還予定 51,918)	442,459 (うち1年内償還予定 114,523)	-	-	-

(注) 1. 1は外国において発行したものです。

2. []内の金額は、外貨建てによる金額です。

3. 利払繰延条項・期限前償還条項付社債は、2016年6月27日に全額繰上償還を行っています。

4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
114,523	29,122	102,796	-	6,589

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,613	25,912	2.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	126,050	167,266	0.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,629	8,866	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,427,812	1,308,189	1.24	2018年～2076年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,212	18,337	-	2018年～2034年
合計	1,619,319	1,528,572	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しています。

4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しています。

5. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	205,784	107,545	99,791	71,549
リース債務	7,174	5,459	2,783	857

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,747	188,010
売掛金	2 3,662	2 3,656
短期貸付金	2 849,630	2 980,782
前渡金	2 934	707
繰延税金資産	2,218	2,384
未収入金	2 17,636	2 38,589
その他	2 3,162	2 4,123
流動資産合計	960,992	1,218,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,999	23,976
機械及び装置	952	713
工具、器具及び備品	4,486	4,278
土地	4,848	4,669
建設仮勘定	36	56
その他	1,104	1,104
有形固定資産合計	36,427	34,799
無形固定資産		
借地権	3,705	3,705
その他	171	160
無形固定資産合計	3,876	3,866
投資その他の資産		
投資有価証券	20,361	1 19,168
関係会社株式	295,447	520,110
関係会社長期貸付金	698,129	343,965
長期前払費用	3,044	2,623
前払年金費用	22,673	21,860
その他	2 6,450	2 9,062
貸倒引当金	1,427	1,458
投資その他の資産合計	1,044,680	915,332
固定資産合計	1,084,984	953,998
繰延資産	424	433
資産合計	2,046,401	2,172,686

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	960	14
1年内返済予定の長期借入金	23,672	2 105,872
1年内償還予定の社債	3,600	79,554
未払金	2 2,695	2 19,476
未払費用	2 13,140	2 14,738
未払消費税等	358	1,011
未払法人税等	11,808	613
従業員預り金	16,044	16,393
預り金	2 62,254	2 61,234
賞与引当金	5,682	6,916
その他	2 2,986	2 597
流動負債合計	143,203	306,422
固定負債		
社債	179,845	127,796
長期借入金	1,166,816	1,105,799
繰延税金負債	16,182	14,730
退職給付引当金	3,571	3,950
その他	2 6,124	2 8,872
固定負債合計	1,372,540	1,261,149
負債合計	1,515,743	1,567,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	267,773	268,242
資本剰余金合計	285,273	285,742
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	107	76
固定資産圧縮積立金	914	1,411
別途積立金	154,900	160,100
繰越利益剰余金	17,543	85,371
利益剰余金合計	173,464	246,959
自己株式	2,285	1,598
株主資本合計	526,453	601,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,718	6,674
繰延ヘッジ損益	3,513	2,663
評価・換算差額等合計	4,205	4,010
純資産合計	530,658	605,113
負債純資産合計	2,046,401	2,172,686

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益		
ロイヤリティ収入	1 33,626	1 34,697
賃貸収入	1 1,518	1 1,542
関係会社受取配当金	1 25,232	1 79,633
営業収益合計	60,377	115,874
営業費用		
一般管理費	1, 2 35,930	1, 2 37,568
営業費用合計	35,930	37,568
営業利益	24,447	78,305
営業外収益		
受取利息	1 15,207	1 15,503
有価証券利息	5	10
受取配当金	513	200
為替差益	-	546
その他	1 624	1 145
営業外収益合計	16,351	16,406
営業外費用		
支払利息	1 12,293	1 11,963
社債利息	981	932
為替差損	1,656	-
その他	1,478	1,568
営業外費用合計	16,409	14,464
経常利益	24,389	80,247
特別利益		
固定資産売却益	1,031	1,017
関係会社株式売却益	-	1,583
その他	4,989	52
特別利益合計	6,021	2,652
特別損失		
関係会社株式評価損	15,995	-
組織再編関連費用	362	148
震災関連費用	-	170
その他	1,019	233
特別損失合計	17,377	551
税引前当期純利益	13,032	82,348
法人税、住民税及び事業税	6,478	2,061
法人税等調整額	959	1,412
法人税等合計	5,519	648
当期純利益	7,513	81,699

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	70,000	17,500	267,590	285,090	66	37	124,100	43,169	167,373	2,604	519,858
会計方針の変更による累積的影響額								6,777	6,777		6,777
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,000	17,500	267,590	285,090	66	37	124,100	49,946	174,150	2,604	526,636
当期変動額											
剰余金の配当								8,199	8,199		8,199
当期純利益								7,513	7,513		7,513
特別償却準備金の積立					60			60	-		-
特別償却準備金の取崩					19			19	-		-
固定資産圧縮積立金の積立						892		892	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						15		15	-		-
別途積立金の積立							30,800	30,800	-		-
自己株式の処分			183	183						319	502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	183	183	40	877	30,800	32,403	685	319	182
当期末残高	70,000	17,500	267,773	285,273	107	914	154,900	17,543	173,464	2,285	526,453

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,228	1,239	5,989	525,848
会計方針の変更による累積的影響額				6,777
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,228	1,239	5,989	532,625
当期変動額				
剰余金の配当				8,199
当期純利益				7,513
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
自己株式の処分				502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	2,274	1,783	1,783
当期変動額合計	490	2,274	1,783	1,966
当期末残高	7,718	3,513	4,205	530,658

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	70,000	17,500	267,773	285,273	107	914	154,900	17,543	173,464	2,285	526,453
当期変動額											
剰余金の配当								8,205	8,205		8,205
当期純利益								81,699	81,699		81,699
税率変更に伴う特別償却準備金の増加					1			1	-		-
特別償却準備金の取崩					32			32	-		-
固定資産圧縮積立金の積立						507		507	-		-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						21		21	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						31		31	-		-
別途積立金の積立							5,200	5,200	-		-
自己株式の処分			468	468						686	1,155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	468	468	30	497	5,200	67,827	73,494	686	74,649
当期末残高	70,000	17,500	268,242	285,742	76	1,411	160,100	85,371	246,959	1,598	601,103

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,718	3,513	4,205	530,658
当期変動額				
剰余金の配当				8,205
当期純利益				81,699
税率変更に伴う特別償却準備金の増加				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
自己株式の処分				1,155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,044	850	194	194
当期変動額合計	1,044	850	194	74,455
当期末残高	6,674	2,663	4,010	605,113

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

()退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

()数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理

主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」及び「その他」に表示していた4,838百万円及び151百万円は、「その他」4,989百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産

当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
投資有価証券	- 百万円	320百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
短期金銭債権	872,308百万円	1,004,230百万円
長期金銭債権	1,069	1,067
短期金銭債務	55,240	75,434
長期金銭債務	3,276	97

3. 偶発債務

関係会社等の借入金等に対する債務保証を次のとおり行っています。

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
Beam Suntory Inc.	249,027百万円 (2,019,977千USD 1,972,158千INR 527,118千RUB 6,948千EUR 150千CAD)	Beam Suntory Inc. 194,950百万円 (1,619,977千USD 2,531,524千INR 270,000千RUB 11,084千EUR 15千CAD)
その他15社	26,210	その他13社 20,489
計	275,238	計 215,439

(注) ()内の金額は、外貨による保証額(内数)です。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	60,206百万円	115,707百万円
営業費用	3,812	4,900
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	15,026	15,425
支払利息	116	91
その他	29	17

2. 営業費用はすべて一般管理費です。また、営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
従業員給料	6,021百万円	5,969百万円
賞与引当金繰入額	2,080	2,689
退職給付費用	1,161	952
減価償却費	1,667	1,299
研究開発費	5,727	7,215

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2015年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	126,949	984,751	857,801

当事業年度(2016年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	126,949	899,314	772,365

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
子会社株式	168,497	393,126
関連会社株式	-	35

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
繰延税金資産		
子会社投資等に係る一時差異	21,664百万円	20,388百万円
賞与引当金否認	1,734	1,952
繰延ヘッジ損益	1,672	1,175
繰越欠損金	1,573	1,104
貸倒引当金繰入限度超過額等	1,231	708
その他	3,008	3,054
繰延税金資産小計	30,885	28,383
評価性引当額	24,650	22,123
繰延税金資産合計	6,234	6,260
繰延税金負債		
子会社投資等に係る一時差異	8,084	7,675
前払年金費用等認容	7,312	6,693
その他有価証券評価差額金	3,316	2,614
その他	1,485	1,623
繰延税金負債合計	20,198	18,606
繰延税金資産(負債)の純額	13,964	12,346

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年12月31日)	当事業年度 (2016年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
留保金課税	41.8	1.1
交際費等永久に損金算入されない項目	2.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	98.6	31.7
評価性引当額	72.5	1.4
税率変更による影響	9.0	0.6
その他	2.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	0.8

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記していた「法人税等の特別控除額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っています。

この結果、前事業年度の「法人税等の特別控除」として表示していた3.1%、「その他」として表示していた0.4%は、「その他」2.7%として組み替えています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年(平成28年)法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年(平成28年)法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から2017年1月1日に開始する事業年度及び2018年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、2019年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

なお、この改正による財務諸表に与える影響は軽微です。

また、欠損金の繰越控除制度が2017年1月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、2018年1月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、2019年1月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されています。

なお、この改正による財務諸表に与える影響は軽微です。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2016年5月18日開催の取締役会において、Beam Inc. (現 Beam Suntory Inc.) 買収後の統合プロセスの一環として、スピリッツ事業において、日本、米国以外の海外子会社を集約し子会社管理を一元化する資本関係の再編を行うことを決議し、2016年8月14日に実行しました。

当該再編の過程で、当社の100%子会社であるSUSホールディングス2(株)に対する貸付金を、SUSホールディングス2(株)の新設子会社であるSuntory UK Holdings Limitedに現物出資することにより当社の直接子会社としたうえで、Suntory UK Holdings Limited株式を、吸収分割の方法によりSUSホールディングス2(株)に承継しました。

当該現物出資・吸収分割の概要は以下のとおりです。

(1) 取引の概要

1. Suntory UK Holdings Limitedへの現物出資

結合企業の名称	当社
被結合企業の名称	SUSホールディングス2(株) Suntory UK Holdings Limited
対象となった事業の内容	(日本、米国以外の海外子会社の中間持株会社として新設したBeam Suntory Luxemburg Sarlの親会社)
企業結合の法的形式	当社のSUSホールディングス2(株)に対する貸付金 224,729百万円の Suntory UK Holdings Limitedへの現物出資
結合後企業の名称	名称の変更はありません。

2. SUSホールディングス2(株)への吸収分割

結合企業の名称	SUSホールディングス2(株)
被結合企業の名称	当社 Suntory UK Holdings Limited
対象となった事業の内容	(日本、米国以外の海外子会社の中間持株会社として新設したBeam Suntory Luxemburg Sarlの親会社)
企業結合の法的形式	当社を分割会社とし、SUSホールディングス2(株)を承継会社とする吸収分割
結合後企業の名称	名称の変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

上記は、2014年に買収したBeam Inc.(現 Beam Suntory Inc.)の統合プロセスの一環として実施したスピリッツ事業会社の資本関係の再編取引のうち、親会社である当社に関連する取引を記載しています。この再編は、

- ・当社グループのスピリッツ事業の資本関係を整理・集約し、子会社管理を一元化すること
- ・グループ内債権債務を整理し、為替リスクの軽減・安定化を図ること
- ・投下資本の回収を効率化すること

を主な目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年(平成25年)9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年(平成25年)9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	阪急阪神ホールディングス(株)	794,661	2,979
		(株)パレスホテル	349,126	2,794
		(株)ロイヤルホテル	10,267,466	2,186
		東宝(株)	510,465	1,687
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,625,610	1,170
		(株)東京會館	313,140	1,023
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	227,481	1,014
		第一三共(株)	338,800	810
		(株)ワコールホールディングス	482,992	658
		京阪電気鉄道(株)	760,859	584
		その他42銘柄	16,765,551	3,682
				小計
		計	32,436,152	18,593

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)けいはんな 第2回無担保社債	2	2
		小計	2	2
投資有価証券	その他有価証券	関西エアポート(株) 第1回A号無担保社債	120	120
		小計	120	120
		計	122	122

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資)		
		SOZO Ventures	1	228
		NVCC7号	1	121
		その他2銘柄	2	104
		小計	4	455
		計	4	455

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	24,999	346	133	1,235	23,976	21,496
	機械及び装置	952	1	0	240	713	3,038
	工具、器具及び備品	4,486	200	0	407	4,278	5,246
	土地	4,848	-	179	-	4,669	-
	建設仮勘定	36	680	660	-	56	-
	その他	1,104	138	0	137	1,104	2,572
	計	36,427	1,366	974	2,020	34,799	32,353
無形固定資産	借地権	-	-	-	-	3,705	-
	その他	-	-	-	46	160	309
	計	-	-	-	46	3,866	309

(注) 無形固定資産の当期末残高に重要性がないため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,427	31	-	1,458
賞与引当金	5,682	6,916	5,682	6,916

(注) 賞与引当金の増加額には出向者分が含まれています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号 サントリーホールディングス株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 定款に株式の譲渡制限規定を設けています。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第7期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）2016年3月31日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2016年3月31日近畿財務局長に提出。
- (3) 発行登録書及びその添付書類（募集有価証券：社債）
2016年6月16日近畿財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書（第三者割当）及びその添付書類
2016年8月12日近畿財務局長に提出。
- (5) 半期報告書
（第8期中）（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）2016年9月26日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年3月17日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝島 康博	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱本 恵子	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、サントリーホールディングス株式会社の2016年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サントリーホールディングス株式会社が2016年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年3月17日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝島 康博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱本 恵子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2016年1月1日から2016年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社の2016年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。